鹿児島大学総合教育機構

年　報

第５号

2021

CONTENTS

Ⅰ．ごあいさつ

Ⅱ．総合教育機構組織

Ⅲ．各センター活動報告
高等教育研究開発センター
共通教育センター
キャリア形成支援センター
アドミッションセンター
グローバルセンター
稲盛アカデミー

令和４年度　総合教育機構構成員一覧

進取の気風にあふれる総合大学
国立大学法人
鹿児島大学
KAGOSHIMA UNIVERSITY

総合教育機構　年報　第５号　目次

Ⅰ．ごあいさつ…… 4

Ⅱ．総合教育機構組織…… 8

Ⅲ．各センター活動報告

高等教育研究開発センター…… 14

共通教育センター…… 20

キャリア形成支援センター…… 40

アドミッションセンター…… 54

グローバルセンター…… 60

稲盛アカデミー…… 72

令和４年度　総合教育機構構成員一覧…… 80

Ⅰ．ごあいさつ

ごあいさつ

鹿児島大学総合教育機構長　武隈 晃

総合教育機構共通教育センター長で、総合教育機構の副機構長を務められた末吉靖宏先生が令和４年４月に急逝されました。先生のご功績とお人柄を偲び、心よりご冥福をお祈りします。

末吉先生は鹿児島大学教育学部、同専攻科を経て、筑波大学大学院体育研究科を修了後、昭和62年４月に鹿児島大学教養部助手に採用され、以来35年、鹿児島大学に奉職されました。この間、ご専門の運動力学・バイオメカニクスの研究に従事するとともに、体育・健康教育に係る教養教育・共通教育、教育学部及び大学院教育学研究科における専門教育に多大の功績を遺されました。とりわけ令和２年以降の未曾有のコロナ禍においては共通教育センター長として、また体育・健康教育部門の立場から学生教育を主導され、共通教育に係る多岐に及ぶ環境整備にあたられました。末吉先生のご尽力なくして、この困難を乗り越えることは到底できませんでした。

先生は鹿児島大学赴任以来、本学バレーボール部のコーチや監督を歴任され、熱心な指導により、常に九州地区のトップクラスを維持するとともに、九州地区体育大会で優勝するなどの成果を収め、鹿児島県全体のバレーボール界はもとより、九州地区の大学バレーボール界を牽引されました。先生の思い溢れる指導と高度の専門性は学生に慕われ、またいつ何時も変わらぬその姿勢はバレーボール界、大学関係者、そして鹿児島大学の教職員に敬愛されました。令和４年８月の鹿児島大学ベストティーチャー賞受賞がそれを物語っています。

末吉先生のご功績を必ずや総合教育機構の構成員全体で引き継ぎ、将来に繋げていきます。

鹿児島大学総合教育機構は令和４年４月に新たなスタートを切りました。国立大学は第４期の中期目標・中期計画期間が始まり、そこに掲げられる「地域人材リカレント教育プログラム（仮称）」「中等・高等教育接続センター（仮称）」「多面的・総合的な入学者選抜方法」「基盤ルーブリックに基づくディプロマ・サプリメント」「教師教育総合センター（仮称）」「国際共修教育（国際的教育連携）」「海外派遣・受け入れの双方向学生交流」「大学教育におけるダイバーシティ推進」等々は総合教育機構の新たな取り組みを示しています。

従前からの「高等教育研究開発センター」「共通教育センター」「キャリア形成支援センター」「アドミッションセンター」「グローバルセンター」に令和４年度より「稲盛アカデミー」が加わり、６センター体制による連携・協働によりこれまでの、そしてこれからの使命を果たしていきます。

本年報はこうした総合教育機構の取り組みについて、第３期中期目標・中期計画期間の最終年度にあたる令和３年度の実績を中心にご報告するものです。ご高覧いただきご批正賜ることができれば幸甚に存じます。

哀　悼

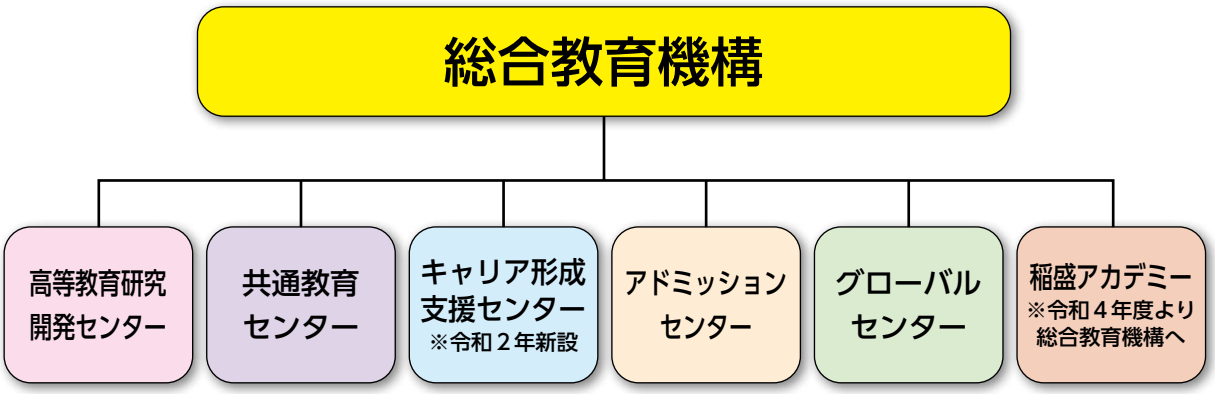
末吉　靖宏 先生
令和４年４月３日逝去

略　歴

昭和56年10月	鹿児島大学教育学部　卒業
昭和58年３月	鹿児島大学教育学部教育専攻科　修了
昭和60年３月	筑波大学大学院体育研究科修士課程　修了
昭和62年４月１日	鹿児島大学助手　教養部　採用
平成元年４月１日	鹿児島大学講師　教養部
平成５年10月１日	鹿児島大学助教授　教養部
平成９年４月１日	鹿児島大学助教授　教育学部
平成19年４月１日	国立大学法人鹿児島大学　教育学部准教授
平成19年11月23日	鹿児島大学　永年勤続者表彰
平成26年４月１日	国立大学法人鹿児島大学　教育学部教授
平成29年４月１日	国立大学法人鹿児島大学学術研究院 総合科学域総合教育学系 教授（総合教育機構共通教育センター主担当）
平成29年４月１日	鹿児島大学 総合教育機構 共通教育センター 体育・健康教育部門長（令和２年３月31日まで）
令和２年４月１日	鹿児島大学 総合教育機構 共通教育センター長
令和２年４月１日	鹿児島大学 総合教育機構 副機構長
令和４年４月１日	鹿児島大学 教育研究評議会評議員
令和４年４月１日	鹿児島大学 名誉教授称号授与
令和４年８月３日	令和３年度鹿児島大学ベストティーチャー賞受賞 （共通教育センター体育・健康教育部門）

Ⅱ．総合教育機構組織

総合教育機構組織



総合教育機構は、鹿児島大学（以下「本学」という。）の大学憲章、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーに基づき、優秀な学生を確保するため入学者選抜方法を改善し、教育の質の向上を図るため常に教育の改善・充実を行い、質の保証された優秀な学生を輩出することを目的とし、高等教育研究開発センター、共通教育センター、アドミッションセンター、グローバルセンターの４センター体制で発足しました。

その後、令和２年度にキャリア形成支援センターが新設され、さらに、令和４年度には、学内共同教育研究施設であった稲盛アカデミーを総合教育機構に移管し、６センター体制として更なる機能強化を図りました。

高等教育研究開発センター

高等教育に関する研究・開発・提言及び高等教育に係る全学的な連絡調整等を行うことにより、鹿児島大学における教育の充実・発展を図ることを目的とするセンターです。

高等教育研究開発センターは、我が国と海外の高等教育（≒大学）について研究し、これをベースとして現在の鹿児島大学が置かれた状況をデータに基づき的確に把握するための調査・検討を行っています。

共通教育センター

全学協力体制に基づいて実施する共通教育及び学芸員資格科目に関する企画・立案・実施並びに教育に係る全学的な連絡調整等を行うことにより、本学の教育の充実・発展を図ることを目的とするセンターです。

共通教育センターは、共通教育の運営及びその質保証・質的向上に責任を負い、教育内容や方法の改善に向けた取組を恒常的に展開します。特に、アクティブ・ラーニング型授業の拡充に努め、能動的に学ぶことのできる学生の育成に努めます。

キャリア形成支援センター

全学的なキャリア形成支援体制のもとで、キャリア教育及びインターンシップを含めたキャリア形成・就職支援を充実・推進し、学生の多様なキャリア形成を全学的立場から支援することを目的とするセンターです。

キャリア形成支援センターは、入学時からの体系的なキャリア教育や正課外のキャリア・就職支援、さらにインターンシップやキャリア・就職相談等を通し、１年次から卒業まで、さらに卒業後も含めた学生の多様なキャリア形成を全学的な立場からサポートします。

アドミッションセンター

入学者選抜方法の改善、中長期的な入学者選抜方法の在り方の策定、入学者選抜機能の検証、学生確保に係る広報活動等を行うことにより、継続的に優秀な学生を確保することを目的とするセンターです。

グローバルセンター

教育研究の国際活動、海外機関等との連携、国際協力事業支援、海外広報並びに外国人留学生に対する日本語・日本文化教育の企画及び運営を行うとともに、これらに関連するテーマに係る調査及び研究を通じて本学の国際化を推進することを目的とするセンターです。

グローバルセンターは国際共同教育研究の促進を支援すると共に日本人学生の海外への留学、外国人留学生の受入を促進します。

稲盛アカデミー

工学部の卒業生である稲盛和夫氏（京セラ株式会社名誉会長）及び京セラ株式会社からの寄付により設置され、本学学生に、倫理、哲学及びその他人間教育の基本的事項に関する教育科目や経営哲学に関する教育科目を共通教育に提供するとともに、履修証明プログラムや外国人留学生の支援等を通して地域社会及び国際社会との連携を図ることを目指しています。

また、名誉博士創設の国際賞、「京都賞」の受賞者講演会や関係行事などを通した鹿児島県との連携・協働を図っています。

Ⅲ．各センター活動報告

高等教育研究開発センター

高等教育研究開発センター

活動報告

Ⅰ．活動概要

令和３年度に高等教育研究開発センターが主体的に関与した業務は以下の７点である。いずれも前年度から継続して関与しているものであり、当センター単独の取り組みではなく、全学的な取り組みに当センターとして一定の関与をしたものについての記述である。

１．全学的な教育改革の推進
２．「地域人材育成プラットフォーム」の運営
３．全学的 FD の企画・運営
４．教学 IR の推進
５．manaba の活用・運用
６．特任助手制度の運用
７．遠隔授業の支援

１．全学的な教育改革の推進

全学的な教育改革の推進という文脈における高等教育研究開発センターの令和３年度の主な取り組みは、以下の３点である。

① 教育改革に向けた論点の整理と方向性の提案
② 学士の質保証に関する仕組みの整備に向けた提案
③ コロナ禍における遠隔授業等の支援

本センターの大きなミッションは、本学における全学的な教育改革に寄与することである。この観点から、令和３年度においては、従来から取り組んできた「① 教育改革に向けた論点の整理と方向性の提案」に関し、その具体化として第４期中期目標・中期計画期間における授業運営方針の原案を作成した。また、「② 学士の質保証に関する仕組みの整備に向けた提案」として、本学で策定した全学的な基盤ルーブリック、アセスメントプラン、成績評価ガイドラインについても、その原案を作成した。これらは、全学の教務委員会での議を経て成案を得た。

加えて、前年度より引き続き本学における教育はコロナ禍の影響を大きく受けた。その最たるものが遠隔授業であるが、そのあり方が、前年度の「緊急避難的な遠隔授業」から「準備された遠隔授業」へと変化したと見ることができる。すなわち、遠隔授業の実施や動画コンテンツの作成について、機材が充実し、ノウハウが蓄積されたということである。本センターは、そのような遠隔授業のための機材を管理し、ノウハウの蓄積を通じて、共通教育か専門教育かを問わず本学における教育のサポートを実施した。

なお、詳細については、本章第７節を参照されたい。

２．地域人材育成プラットフォーム

「かごしまキャリア教育プログラム」と「かごしま地域リサーチ・プログラム」そして「かご

しまグローバル教育プログラム」という３つのプログラムから成る地域人材育成プラットフォームは、開設から４年が経過した。前年度からはカリキュラム全体を【基礎】（８単位）と【実践】（８単位）に分け、前者は２年次、後者は３年次に修了できるような大きな改革を行った。残念ながらコロナ禍の影響で、地域人材育成プラットフォームの大きな特徴の１つである「実地体験」が思うように実施できない状況が続いているが、受講者の数は概ね順調に伸びており、令和３年度は【実践】11名、【基礎】41名の修了者を輩出した。

本センターは地域人材育成プラットフォームの全体的な統括と、「かごしま地域リサーチ・プログラム」の実施・運営に責任を負っている。前者に関しては、教育効果やカリキュラムの構成などに配慮しつつ必要な改革や改善について提案を行うという形で、総合教育機構内に設置された地域人材育成プラットフォーム運営委員会をサポートした。後者については、令和３年度は上記の【実践】修了者のうち７名、【基礎】修了者のうち14名が当プログラムの修了者であり、前年度以上に受講者が増えたことから、共通教育センター等の支援も受けつつ、慎重かつ確実なプログラムの運営を心掛けた。

３．全学的 FD の企画・運営

昨年度に引き続き今年度の全学的 FD 企画は遠隔での開催となった。今年度実施した全学的企画は以下の通りである。

企画	テーマ
FD 連続セミナー	学生の声から学ぶ
第１回：FD・SD 合同フォーラム	全員で考えるコロナ禍を経験した未来の大学
若手教員研修会	学習者中心の学習環境デザインを考える

「FD 連続セミナー」は、学生登壇型の企画であった。昨年度は、遠隔授業での工夫を10名の教員に紹介してもらう企画を実施したが、登壇者を学生に代えて引き続き実施した。以下の６テーマであった。

① 入学前の１年間がコロナ禍だった学生が鹿児島大学に来て
② コロナ禍の留学・国際交流
③ コロナ禍のインターンシップ・実習
④ 大学院生の研究活動
⑤ 就職活動を終えて
⑥ １年次をほぼ遠隔授業で過ごした学生が2年生になって

学生参加型の FD 企画は他大学では多くの事例があるものの、鹿児島大学では昨年度の「第２回：FD・SD 合同フォーラム」から実施している。授業アンケートでは捉えることのできない学生の声を直接聞くことで、教職員それぞれの立場で教育改善に活かしていくことが重要であるといえる。

「第１回：FD・SD 合同フォーラム」は連続セミナーを受けての開催であり、連続セミナーに登壇した学生２名と教員１名、職員２名が登壇し、それぞれの立場から with コロナ時代の大学のあり方などについてディスカッションを行った。

また、若手教員研修会はワークショップ形式での開催を模索したものの、夏期・春期の長期休業中のいずれも新型コロナウイルス感染症が流行していたことを踏まえ、残念ながら遠隔での開催となった。遠隔開催ではあったものの、参加者は自身の授業を振り返るためのワークに取り組

んだ。この取り組みを発展させ、次年度以降はティーチングポートフォリオ・チャートを作成するワークショップを実施する予定である。

FD 企画は、昨年度より遠隔実施が続いているが、参加者間のディスカッションの導入やワークショップ形式で授業を振り返ったり、改善点を探ったりする活動が重要である。今後は、状況も踏まえつつ、対面での開催やワークショップ形式での実施を模索しながら開催する。

４．教学 IR の推進

令和３年度の教学 IR の取り組みとして、以下３つのアンケートを実施した。いずれも基本的には web 調査であった。

・大学 IR コンソーシアムアンケート
・卒業予定者アンケート
・遠隔授業に関するアンケート

大学 IR コンソーシアムアンケートについては、例年全学部の１年生と３年生を対象に実施してきたが、今年度は歯学部の５年生も調査対象として加え、実施した。

卒業予定者アンケートは、今年度で３回目の実施となる。結果については、例年と比較して大きな変化は見受けられなかった。回答率に学部間の差がみられることから、今後大学全体としての卒業予定者の把握に向けた対応策を検討する必要がある。

遠隔授業に関するアンケートは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施されることになった調査であり、今年度で２年目となる。今年度は前後期末に全学部学生および大学院生を対象として実施された。学生のメンタルヘルスに関わる課題や、遠隔授業における学生の学習環境や学習成果に関する課題等が見いだされた。次年度以降は、遠隔授業と対面授業のそれぞれの学習状況を把握する調査に切り替え、授業の在り方や学生の学習生活環境改善の検討につなげる結果が得られるように計画を行う予定である。

上記アンケートの実施以外に、今年度は全学 FD 委員会を通じて、本学の教学 IR 体制に関する議論を行った。今後各部局の教学 IR 体制の整備と活動促進に向けた支援に取り組むこととなり、次年度はその一つのステップとして、全学教学 IR 研修会を開催する予定である。

５．manaba の活用・運用

manaba は、昨年度から続く遠隔授業のプラットフォームとして、多くの授業で活用された。特に学生のログイン率はほぼ100％となっており、鹿児島大学にとってなくてはならないシステムとなった。

授業支援・管理システムである manaba であるが、個々の授業の支援・管理に留まらず、授業アンケートを実施や、各学部・学科等の連絡用のコースが多く設置されるなど、学生生活全般を支援するシステムとして活用された。また、昨年度に引き続いて manaba の「教員 FD コース」内で各 FD 講演の動画を配信したり、遠隔授業に関する質問・相談のための掲示板も設置・活用されたりした。

このように、学生のみならず教職員にとっても、重要なシステムとして鹿児島大学の教育全般を支えたと言える。なお、manaba の利用・活用講習会は、例年通り各学期２回、計４回を、Zoom を用いた遠隔で実施した。

６．特任助手制度の運用

特任助手制度は今年度が最終年度となった。今年度は３名の特任助手を採用した。年度中に１名の異動が決定したため、最終的には２名での活動となった。授業運営支援業務として、これまで同様に「初年次セミナー」における授業運営支援を行った。また、昨年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止されていた学習相談を再開し、前期は図書館ラーニングコモンズで、後期は学習交流プラザで実施した。また、後期は Zoom を用いたオンラインでの学習相談を実施した。

教育研修業務については、シラバス作成や知識構成型ジグソー法の課題作成、模擬授業等の活動を行った。全ての活動において、本センターの教員、特任研究員も参加し意見交換を行うことで、多様な視点から教育改善のためのディスカッションを行った。

特任助手制度は今年度で終了となったものの、これまで行ってきた教育研修業務は、今後のTA・SA 向けの研修業務として引き続き実施を計画している。本制度で得た多くの知見を今後の大学運営にも還元していく予定である。

７．遠隔授業の支援

遠隔授業は、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて昨年度に引き続いて実施された。多くの授業がリアルタイム配信で実施された昨年度と比較し、対面で実施される授業も増えた一方で、ハイフレックス授業やオンデマンド授業など新たな授業形態への対応も迫られた。このような背景を踏まえて、昨年度発足した遠隔授業サポートチームを継続し、特任研究員や事務補佐員（前期のみ）を配置し支援業務に当たった。

昨年度同様に、(1) 教職員や学生からの相談に対応するとともに、(2) リアルタイム配信の支援を中心に行った。遠隔授業も２年目となり、学生だけでなく教員にも「慣れ」が生じ、安定的な支援ができたといえる。

今年度の特筆すべき点としては「オンデマンド授業作成支援スタジオ」を設置した点が挙げられる。先述の通り、対面授業も徐々に実施されるようになったことで、「対面 - 遠隔 - 対面」などの「ジグザク問題」に対応するためにオンデマンド授業支援の需要が見込まれた。そのため、教員が授業をするだけで動画コンテンツを作成する「オンデマンド授業作成支援スタジオ」を設置した。主に特任研究員が予約管理、撮影、動画編集までの一連の業務を担当した。本スタジオを活用して、年間で120件程度のオンデマンド授業コンテンツを作成した。

with コロナ時代の大学教育や教育 DX を踏まえても、遠隔授業は今後も実施されることが見込まれる。教員は「授業をすること」のみに注力できるように、遠隔授業サポートチームの果たす役割は大きいと考えられる。２年間の活動を整理しノウハウを言語化することはもちろんのこと、今後どのようにサポート体制を維持したり、新たに築いたりするかを検討することが今後の課題といえる。

共通教育センター

共通教育センター

Ⅰ．共通教育センター活動報告

令和３年度共通教育センター長　末吉 靖宏

１．コロナ禍における共通教育センターの対応

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、多くの授業を遠隔授業化（オンライン授業化）することにより、教育効果を下げることなく合理的に対応することができた。しかしながら、特に新入生は対面授業の経験が限られることとなり、大学に登校することも少なく、改善の必要があった。令和３年度に同感染症の収束の兆しは見られなかったが、ワクチン接種環境の整備、薬の開発、感染症そのものへの理解の深まり等の社会的背景に加え、本学学生の学びの意欲に応えることを重視し、対面授業実施の可能性を探求した。なお、慎重な議論に基づいた感染症対策を実践し、対面授業実施に備えた。

令和３年２月10日（第１版）および同年９月３日（第２版）付け理事（教育担当）の「令和３年度における授業等の実施方針」の通知に基づき、各科目の授業実施方法（対面授業、遠隔授業、対面・遠隔授業の併用など）を検討した。換気の徹底や密集および密接を避けるための配慮を考慮して、授業時間割や授業教室割り振りなど種々の方面から十分に検討を行い、多人数の講義型授業や同時限の授業との関係で講義室の割り当てが困難な科目は、遠隔授業での実施となったが、少人数クラスの初年次セミナーや多くの外国語科目、情報活用などは対面授業で実施した。

後期は授業開始から２週間は遠隔授業のみの実施となったが、それ以降は前期と同様に対面授業を中心に遠隔授業を併用して実施した。また、１月下旬から３月末までの期間、すなわち本学の入学試験が関係する期間は、通知内容に基づき原則遠隔授業での実施となったものの、大きな混乱はなかった。

また、過年度に引き続き令和３年度においても、体育・健康教育部門で新入生ストレスチェックが実施された。集計結果や分析結果は、共通教育センター運営委員会および共通教育委員会で報告し、授業実施の参考に共有した。また、学生にもフィードバックしており、コロナ禍における大学生活の送り方や授業への向き合い方などへのアドバイスやサポートの一助となったものと考えている。

２．教育の質向上に向けた活動

令和３年度は、共通教育センターが提供する教育の質向上につながる２つの活動を行った。①大学機関別認証評価の受審と②本学経営協議会における協議である。

① 大学機関別認証評価の対象は全学であり、評価項目は教育研究、財務、管理運営、学生の受入、教育課程と学習成果等、多岐にわたっている。令和３年度の受審結果は「鹿児島大学の教育研究等の総合的な状況は、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準に適合している」であった。共通教育センターに特に関連する事項には、内部質保証の体制整備・手順の明確化・機能の有効性等、学位授与方針と整合的な教育課程方針の整備、またそれら方針に則した授業科目の内容・水準、授業形態・学習指導法の採用、適切な成績評価の実施等を挙げることができ、いずれも基準を満たしていると評価された。なお、共通教育科目の全シラバスを対象とし、センター内各部門・科目分科会等を中心にチェックを行った。受審準備のためであった。

② 経営協議会は、本学執行部を中心とする学内メンバーのみならず、８名の学外有識者が構成

メンバーとなっている。学外メンバーの厳格かつ客観的な視点からの質問・指摘に対応することとは、共通教育の質向上に資すると言える。学外メンバーからの意見を例示するならば、「グローカルな大学をさらにアピールし、県外からの入学者を増やすべき」、「社会人となる資質を高めるためには、教養教育が重要である」、「経済団体や官庁等と連携し、社会的な教育ニーズを的確に把握し、教育にあたるべき」等があった。こうした意見に対しては、令和３年度のみならず、継続的に実現への努力を行うこととしたい。

３．共通教育センター企画会議

共通教育センター企画会議では、主に規則等の一部改正や「外部試験実施のための予算措置」、「令和４年度経営戦略経費の要求」が議題で取り上げられた。

規則等の一部改正では、「共通教育センター運営委員会規則」、「共通教育センター企画会議設置要項」、「共通教育センターファカルティ・ディベロップメント委員会設置要項」、「共通教育科目既修得単位認定規則」、「共通教育センター科目等履修生に関する細則」、「共通教育英語の読替えに関する申合せ」、「共通教育センターゲスト講師招聘要領」、「共通教育センター離島学習支援事業に関する要項」の一部改正を審議し、また「共通教育グローバル教育科目群および教養基礎科目群における技能審査合格者等の単位認定規則の一部改正および同認定基準に関する申合せ」、「共通教育科目シラバスチェック実施要領」の制定を審議した。

「外部試験実施のための予算措置」、「令和４年度経営戦略経費の要求」については、近年は英語における外部試験で無料の EF-SET を利用していたが、前期の受検の際に不具合が生じてしまい、試験結果を活用することができなかった。成績評価の標準化のためには外部試験の導入が重要であることから、後期は問題が生じた際の対処を担保する必要があり、有料の G-TELP を導入することを検討し、共通教育センターでの予算措置を認めた。また、令和４年度も有料の G-TELP を利用することが必要と考え、経営戦略経費（学長裁量経費）への要求を検討して要求書を提出した。

４．共通教育センター運営委員会

共通教育センター運営委員会では、主に「令和２年度ベストティーチャー賞候補者の推薦」、「共通教育科目の１年次成績分布」、「『数理データサイエンス AI 教育プログラム認定制度への申請』に向けてのワーキンググループ設置」、「共通教育科目（実験科目）における成績評価に関するガイドライン」、「共通教育に係る内部質保証に関する推進要項」、「共通教育科目等シラバスチェック実施要領」、「『情報活用』の統一シラバス化」、「ＬＯＬ運営方法の基本方針」、「異文化理解入門実施の基本方針」が議題で取り上げられた。

「令和２年度ベストティーチャー賞候補者の推薦」については、共通教育センター FD 委員会で候補者５名が推薦された後、被推薦者１名の絞り込みが行われ、共通教育センター運営委員会で審議した結果、共通教育センターのトレマーコ・ジョン准教授を総合教育機構から推薦することが決定された。

「共通教育科目の１年次成績分布」については、令和元年度と令和２年度の科目グループ別の成績分布を基に、成績評価や教育改善状況に関して意見交換を行った。また、成績分布の意見交換は今後も継続して行っていくことが確認された。

「『数理データサイエンスＡＩ教育プログラム認定制度への申請』に向けてのワーキンググループ設置」については、文部科学省で募集が行われる「数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」への令和４年度の申請に向けて、プログラムの内容や運営方法等を検討するワーキンググループを設置した。設置後、情報科目分科会長の伊藤昌和准教授

を座長として、共通教育センターの関係教員を中心に、令和４年５月の申請を目指してプログラムの策定や各学部との調整等に尽力した。

「共通教育科目（実験科目）における成績評価に関するガイドライン」については、令和３年３月に全学教務委員会で策定された「成績評価に関するガイドライン」に基づき、部局ごとに定めることになっている実験科目における成績評価に関するガイドラインを、実験等科目分科会を中心に原案を作成し、共通教育センター運営委員会で審議のうえ、ガイドラインを策定した。

「共通教育に係る内部質保証に関する推進要項」については、全学で定められている「国立大学法人鹿児島大学における教育の内部質保証に関する推進要項」に、共通教育は別の単位として扱い、質保証の手順や実施方法等を規定することとなっているため、実施の手順や方法、自己点検・評価の項目および基準を定めた。

「共通教育科目等シラバスチェック実施要領」については、共通教育科目、学芸員資格科目、高度共通教育科目のシラバスチェックを体系的に行うことを規定し、各期の授業開始までに共通教育センターの各部門会議、科目分科会、地域人材育成プラットフォーム運営委員会で、所掌する科目のシラバスチェックを組織的に行うことになった。

「『情報活用』の統一シラバス化」については、学位の質保証の在り方検討委員会で検討事項として挙げられた「情報活用」の改革に関して、全学必修科目としての内容と目標を統一することが要望されていた。そこで、情報科目分科会で調整を行い、「情報活用」の全学統一のシラバスを作成し、令和４年度から運用している。

「ＬＯＬ運営方法の基本方針」、「異文化理解入門実施の基本方針」については、令和３年度年度計画において、ＬＯＬや異文化理解入門の運営方法等を見直し、異文化理解に関する学修機会の基本方針を定めることになっていたため、外国語教育部門にワーキンググループを設置し、原隆幸部門長と寺西光輝副部門長を中心に基本方針を策定した。

５．共通教育委員会

共通教育委員会では、主に「令和３年度放送大学での単位修得認定」、「令和４年度共通教育行事予定表」、「令和４年度入学生授業時間割」、「令和４年度初年次セミナーの全学支援体制」、「令和４年度入学生共通教育科目卒業要件単位数」、「令和４年度開設授業科目」、「令和４年度非常勤講師雇用計画」、「令和４年度入学生共通教育履修案内」、「令和４年度新入生オリエンテーション」が議題で取り上げられた。

「令和３年度放送大学での単位修得認定」については、令和３年２月に「放送大学との教育協力型単位互換に関する申合せ」を制定し、今年度から運用が始まったものである。教養科目において、本学の学生が放送大学との単位互換科目を修得した場合は、最終的に共通教育委員会で成績評価を決定することとしている。前期は２名２科目、後期は２名２科目の単位認定を行った。

「令和４年度初年次セミナーの全学支援体制」については、初年次セミナーⅠおよびⅡは１年次の全学必修科目で授業クラス数が多いため、共通教育センター以外の所属教員の協力が不可欠である。例年、各学部の担当クラス数を共通教育委員会で調整して依頼しており、ご担当くださった先生方にはこの場をお借りして謝意を表する。

「新入生オリエンテーション」については、令和４年度も令和３年度と同様に視聴動画を作成することにした。動画の構成や内容について、共通教育委員会委員などから忌憚のない意見をもらい、共通教育センターの渡邊弘准教授を中心に、学生に入学時最初に理解して欲しい説明動画の作成に尽力した。小テストのコンテンツも作成し、動画視聴率や小テスト受験率を集計できるようにした。

６．今後の展開

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況は、今のところ収束への見通しは立っていない。しかしながら、共通教育では対面授業を中心とした授業実施を目指したい。学生のコミュニケーション能力伸長のためには、対面授業が効果的だと考えるためである。ただし、遠隔授業に取り組んだこの２年間においては、対面授業の限界点を克服する手法を開発しても来た。例えば、完全オンデマンド授業の活用である。完全オンデマンド授業は学生の学習時間を拘束することがないため、窮屈となりがちな時間割の限界を克服しうると考えられる。もっとも、完全オンデマンド授業にも欠点はあるため、慎重な活用姿勢は必須である。また、対面授業が実施できない感染状況に直面することも想定しておくべきであり、遠隔授業への円滑な切り替えが可能となるよう、準備しておくこととする。

共通教育改革については、令和２年度にまとめられた「学位の質保証の在り方検討委員会の最終報告」に対する検討をさらに進めていく予定である。令和３年度は、各教育部門や科目分科会において、前記の最終報告で検討事項として挙げられたカリキュラムの点検や改善への検討を行い、それぞれの課題への解決に向けて尽力した。令和４年度は、共通教育のカリキュラムポリシーの策定が必要である。そのためには、全学ディプロマ・ポリシーの整理について指摘する必要があり、整然と整理されたディプロマ・ポリシーを前提に共通教育が担うべき教育の範囲を明確にする必要がある。特に重視すべきは、学び続けようとする姿勢の涵養、および協働能力の向上である。これらの姿勢・能力は、卒業に至るまでの学生の学びの基礎を支えるものであり、共通教育が担うべき使命であると言える。また、共通教育における全学必修科目のあり方についても再検討を進め、少なくとも単位数の見直し作業を行い、将来的な方向性を明らかにしたい。

文責（代理執筆）共通教育センター教授　大前慶和

共通教育センター

Ⅱ．初年次教育・教養教育部門 活動報告

令和３年度初年次教育・教養教育部門長　渡邊 弘

１．はじめに

初年次教育・教養教育部門は、共通教育センター所属教員のうち、人文・社会系、自然科学系の教員を構成員とし、共通教育科目のうち、共通教育センターの他部門が所管する科目以外の科目の実施に関わる業務を担っている。部門の運営にあたっては、共通教育センターに属する他の部門・分科会と緊密に連携をとり、共通教育科目が全体として整合性のあるものとして実施されるように意を用いている。

２．令和３年度の活動内容

令和３年度に本部門で扱った業務の内容は、次の通りである。

１．新型コロナウイルス感染症の蔓延への対応
２．令和３年度（及び、それ以降）における初年次教育科目のあり方の検討
３．本部門が所管する科目相互、及び、他の共通教育科目の運営との調整
４．学部学生の学位の質保証に関する事項の検討
５．その他、本部門が所管する科目の企画・運営に関する事項

３．対応事項・改善事項等

⑴　新型コロナウイルス感染症の蔓延への対応

令和３年度は、世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の早期収束が見込まれない困難な状況の中でスタートした。

本部門としては、第一に、従前の方法（対面による授業など）とは異なる方法（例えばリアルタイム遠隔授業やオンデマンド遠隔授業など）を採らざるを得ない可能性があるという状況の下で、可能な限り最大の教育効果を上げるような方法を追求し、学生の教育に支障が生じることのないように努めた。特に、各学部・学科等ごとに定められている必修単位数に則り、学生が困難なく単位修得を進められるように意を用いた。第二に、大学全体の方針に則って学生・教職員の感染防止を図るとともに、感染防止という目的に反しない限りでできるだけ通常の授業方法をとることができるような方策を追求するとともに、やむを得ず遠隔授業などの方法によらざるを得ない場合においても、当該科目の教育目標が十全に達成できるよう必要な対応をとった。特に、科目の目標や教育内容から見て通常の方法によらなければならない科目（例えば学外での実習が求められるような科目）の実施について慎重に判断し、必要な対応を行った。第三に、このような状況の中で、関係する教職員の激務をできるだけ緩和することができるよう、業務内容・方法の改善に努めた。

⑵　「初年次セミナーⅠ」「初年次セミナーⅡ」の継続的な改善

従前から継続的に実施している「初年次セミナーⅠ」「同Ⅱ」について、「共通教育センター初年次セミナーワーキンググループ」「総合教育機構初年次セミナーワーキンググループ」と緊密な連携を保ちながら、その改善について必要な支援を行った。特に、本科目で使用しているテキストの内容について、授業内容改善の進展も考え合わせつつ、さらによいものへしていくための基礎的な議論を行った。

⑶　学部学生の学位の質保証の在り方検討委員会への対応

学部学生の学位の質保証のあり方検討委員会において議論されてきた学位の質保証の具体的なあり方について、初年次教育科目・教養教育科目における学位の質保証のあり方について、部門としての課題を明らかにするよう努めた。本分科会としては、共通教育科目全体の教育目標の改善などに関しても問題提起を行い、他部門・分科会とも協力しつつ検討を前進させるように努めた。

４．令和４年度へ向けた課題

第一に、新型コロナウイルス感染症の蔓延の収束が見通せない中で、学生に対する教育を最大限に保証するための方策について引き続き検討し、また、感染状況や社会環境の変化に機敏に対応することが求められている。特に、感染蔓延が始まってから３年度目に入ることを考えると、所定の年限で卒業する学生に通常であれば保証することができた内容・方法の教育（とりわけ学外での実習などを含む科目の開講など）については、文部科学省の政策や本学全体の教育方針に則って、できるだけ学生の不利益にならないような方法での教育を実施することが求められている。第二に、学部学生の学位の質保証のあり方検討委員会の報告書の内容のうち、部門会議が主体的に検討・実施することが求められている事項について議論を進めるとともに、他部門・分科会と協調しつつ、共通教育科目全体の質保証へ向けた議論を進めることが重要である。第三に、認証評価の結果等をふまえ、全学の方針に沿ってさらなる業務改善を図る必要がある。

共通教育センター

Ⅲ．教養科目分科会　活動報告

令和３年度教養科目分科会長　渡邊 弘

１．はじめに

教養科目分科会は、本学の共通教育科目に属する科目群のうち、以下の科目群の運営にあたることを任務としている。

・教養基礎科目（人文社会科学分野）
・教養基礎科目（自然科学分野）
・教養活用科目（統合Ⅰ・統合Ⅱ）

また、共通教育科目全体の運営・内容についても、上記科目群に関する事項を担当する立場から審議し、意見を述べる。本分科会は、上記科目群に属する諸科目が他の共通教育科目と連携しつつ、学士にふさわしい広く深い教養を学生に獲得させると共に、専門教育の基盤となる能力を涵養することを目指し、活動を展開している。

２．令和３年度の活動内容

令和３年度に本部門で扱った業務の内容は、次の通りである。

１．新型コロナウイルス感染症の蔓延への対応
２．開設授業科目のよりいっそうの精選と体系化
３．非常勤講師担当科目の精査
４．ゲスト講師招聘に関わる年度計画・授業計画の策定と内容の審議
５．放送大学などとの連携に関わる業務
６．「共通教育履修案内」等、学生指導に関わる文書の検討・改訂
７．学部学生の学位の質保証に関する業務
８．その他、上記「１．はじめに」に示した科目群に関わる事項

３．対応事項・改善事項と今後の課題

⑴　新型コロナウイルス感染症の蔓延への対応

令和３年度は、世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の早期収束が見込まれない困難な状況の中でスタートした。

本分科会としては、第一に、従前の方法（対面による授業など）とは異なる方法（例えばリアルタイム遠隔授業やオンデマンド遠隔授業など）を採らざるを得ない可能性があるという状況の下で、所管する科目に関して可能な限り最大の教育効果を上げるような方法を追求し、学生の教育に支障が生じることのないように努めた。特に、各学部・学科等ごとに定められている必修単位数に則り、学生が困難なく単位修得を進められるように意を用いた。また、特に海外において教育を行う科目については、文部科学省の方針に則りその実施について適切な判断を行い、必要な対応を行った。第二に、大学全体の方針に則って学生・教職員の感染防止を図るとともに、その目標・内容から見て通常の方法による実施が困難な科目（例えば、学外での実習が求められるような科目）の実施について慎重に判断し、必要な対応を行った。第三に、このような状況の中で、関係する教職員の激務をできるだけ緩和することができるよう、業務内容・方法の改善に努めた。特にゲスト講師など学外のリソースに依存して行われる科目については、感染防止と教育効果の向上を両立させることができるよう、意を用いた。

⑵　開設授業科目のよりいっそうの精選と SDGs などとの関連をふまえた改善

従前から継続的に実施している開設授業科目の精選については、令和２年度までの一定の成果を元に、さらなる改善の可能性を探り、実施が可能なものから実施した。科目の精選については、全学の各部局や機構・センター等の積極的な協力によって多くの成果が得られたものであり、分科会として感謝したい。今後は、学部学生の学位の質保証のあり方委員会報告書などに基づき、大学執行部の方針や総合教育機構全体の方向性と平仄を合わせて必要な検討を行い、改善を実施することが求められる。

また、①本学の建学の精神や本学が地域社会で果たす役割に関わる科目の適切な開講、②多様性（ダイバーシティ）・社会参加・人権・平等・SDGs などに関わる内容をもつ科目の適切な開講とその可視化、③広く社会が大学ならびに本学に求める教育上の取り組みに対応する教育内容等について、一定の成果を得た。特に SDGs との関連については、全学の方針に従い各科目のシラバスにこれを明示することとし、教育内容・方法の向上を実現した。これらの点については今後も適切に推進する必要がある。

⑶　学部学生の学位の質保証

学部学生の学位の質保証のあり方検討委員会において議論されてきた学位の質保証の具体的なあり方について、本分科会所管科目における学位の質保証のあり方について、分科会としての課題を明らかにするよう努めた。今後は特に、①共通教育科目に属する科目群として、本学学生が学士として獲得すべき能力を保証する教育のあり方を具体化するとともに、②学生の教育要求に応え、教員の創造性・独自性・先進性を活かし、さらには学際性を重視した新しい教育の試みを実現することができる枠組みとして本分科会所管の科目群を構築することができるよう、引き続き議論していきたい。

⑷　高大接続システム改革・入試改革・新学習指導要領などへの対応

高大接続システム改革や、本学の「大括り入試」実施、新学習指導要領の告示などに伴い、本学に入学してくる学生の状況が変化することが予想される。令和３年度は、これらの変化を予想・分析しつつ、主として低学年次に履修されることが多い科目群について、学生のレディネスを踏まえた形での科目設定と教育内容の向上が可能となるよう意を用いた。この点は令和４年度以降も引き続き議論し、学内他組織とも連携を取りつつ具体的な方策を提案していきたい。

⑸　学外諸機関などとの連携など（特に、新科目「九州学」の開講）

本分科会は放送大学など学外諸機関とも連携しつつ業務を行っている。令和３年度においては、①放送大学との連携について、令和２年度に新たに定めた申合せ事項に基づいた適切な実施に努めた。放送大学との単位互換科目については、今後も学生の積極的な履修を促す必要がある。②また、国立大学協会九州支部に属する諸大学と協働して、新科目「九州学」を令和３年度後期に開講することができた。この「九州学」の開講と実施は、他大学との連携や学内他組織との協働などの面でこれまでの本分科会では実施することが困難だったことを実現することができたという点で特筆すべきであると考えられる。

これらの成果に基づき引き続き学内外の諸機関・組織と連携しつつ、教養科目の新たな展開を図りたい。

共通教育センター

Ⅳ．実験等科目分科会 活動報告

令和３年度実験等科目分科会長　井村　隆介

令和３年度は共通教育改革以降、はじめて実験科目が集中で行われた。今年度は特にそれに伴う問題点の整理や今後の対応について協議した。対面・もしくはメール会議を合わせて６回の委員会を開催した。主な審議事項は以下のとおりであった。

１．令和３年度の活動内容

⑴　授業運営経費の配分について

実験科目の授業運営経費は必要経費に基づいて毎年度申請することとし、前年度の実績を基準としない。なお、本件は令和２年度共通教育センター運営委員会にて了承されている。

⑵　基礎統計学入門の担当教員について

基礎統計学入門を必修科目に指定する学部は多いが、担当教員が不足している。共通教育センターで担当教員を新たに雇用するよう依頼する。あるいは、学術研究院制度のもと、学内で担当教員が確保できるよう検討をすすめるべきである。

⑶　実験科目の開講時期について

実験科目は令和３年度より集中講義として開講されたが、数々の問題点が明らかとなったので、令和５年度以降の実施について、通常開講期に戻すことを検討するべきである。

通常開講期に実施する（通常開講期に戻す）理由は、第一に、各学部専門科目の集中講義、特に学部での必修実習科目（利用施設や受け入れ機関等の関係で直前まで日程が決まらない）の時間割と調整して本科目の開講日程を組むことがきわめて困難であること、第二に、実験４科目を履修しなければならない中学校理科教員免許状取得希望者が、夏休みと春休みのほぼ全ての期間にわたって本科目を受講しなければならず、履修生の負担がきわめて大きいこと、第三に、集中講義形式では実験準備やレポート評価の時間的余裕がないことである。また、２・３月の春休みに集中して行われる実験科目では、個別学力試験（前期・後期）の日程の関係で、実験室のある建物への入棟が制限される場合があり、日程確保そのものが物理的に難しい状況にある。

以上の点から、共通教育における基礎実験科目は、集中講義ではなく通常開講期に毎週行う形で実施されるように検討をすすめるべきである。ただし、実験科目を通常開講期に戻すためには、共通教育科目内や各学部内での時間割の調整が必要であることから、それぞれの担当部門への詳しい説明や依頼を行う必要がある。

⑷　実験等科目分科会で取り扱う科目の精査について

基礎教育入門科目（選択必修）と教養基礎科目（選択）に類似の科目が開講されている。共通教育科目全体において、科目の精査ならびに各科目分科会で取り扱う科目、受講対象学部・学科の整理等が必要である。

⑸　学位の質保証の在り方検討委員会報告書への対応について

「学位の質保証の在り方検討委員会」から実験科目分科会に対して出された検討事項に対して検討を行った。今後も対象学部および共通教育センターと協議しながら、注意深く検討していく必要がある。

⑹　実験科目の実験補助について

受講生の多い実験科目については、実験準備や受講生サポートのために実験補助の TA の配置をお願いし、その都度認めていただいているところである。しかし、実験科目が夏休み・春休み期間中に集中講義方式で行われている状況では、長期間にわたって（自身の研究活動が忙しい）大学院生を TA として確保することが難しい（特に春休み）。実験補助として、（初年次セミナーと同様に）3年生以上の学部学生についても雇用できるように制度検討をお願いする必要がある。

２．今後の課題

⑴　学位の質保証の在り方検討委員会報告書への対応について

分科会から学位の質保証の在り方検討委員会報告書に示された検討事項に対して回答を提出した。今後も基礎入門科目および実験科目の位置付けおよび扱いについて、関係部局ならびに共通教育センターと協議を続ける。

⑵　基礎入門科目の担当教員について

基礎入門科目担当教員の確保が困難な状況が続いている。理由として、一つは、共通教育センターに数学、統計学および自然科学系の専任教員が配置されているものの、全学必修科目（初年次セミナーⅠ、同Ⅱ、大学と地域など）担当の比重が大きく、基礎入門科目に十分に寄与できていないことが挙げられる。もう一つは、基礎入門科目は専門科目への導入の目的から複数の学部で必要とされているが、全学的な協力体制が必ずしも構築されていないことが挙げられる。鹿児島大学がすすめる学術研究院制度の実質化を図るなど、全学的な視点での教育課程の見直しが必要であると考えられる。

⑶　教養教育科目（自然科学分野）の精査について

基礎教育入門科目（選択必修）と教養基礎科目（選択）に類似の科目が開講されている。教育課程における科目の精査、ならびに各分科会が所掌する科目の整理が必要である。また、各学部と連携しながら、カリキュラムマップにおける共通教育課程科目群の整理も必要であると考えられる。

共通教育センター

Ⅴ．情報科目分科会 活動報告

令和３度情報科目分科会長　伊藤　昌和

情報科目分科会は、共通教育センターで開講される情報科目に対して、企画、立案並びに教育に係る全学的な連絡調整等を行う分科会である。以下に情報科目分科会の令和３年度における主な活動内容と今後の活動計画についてまとめる

１．令和３年度の活動内容

⑴　「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（MDASH）認定制度」推進ワーキンググループの設置

文部科学省が令和２年度から公募を始めている MDASH 認定制度：リテラシーレベルに対し、本学からの令和４年度の申請に向けて、情報科目分科会の下にワーキンググループを設置することになった。ワーキンググループは共通教育センターの４人の教員から構成されており、①教育プログラムのコア科目となる「情報活用」の授業運用方針の策定と整備、②MDASH 認定制度に関する情報収集、③認定制度公募書類の作成を主な目的としている。また晴れて認定された後には教育プログラムの評価と改善策を検討する任も兼ねる予定である。

⑵　「情報活用」のシラバス統一化

全学必修科目「情報活用」は35を超えるクラスで開講されているが、シラバスはこれまでクラスごとに記述が異なっていた。一方で本学の「学位の質保証の在り方検討委員会」からは「情報活用」のシラバスを統一することが要求されており、これができない場合は共通教育科目からの廃止が提言されていた。このため、情報科目分科会において各部局委員の先生方と議論を重ね、「情報活用」の統一シラバスを策定した。この統一シラバスは令和４年度から運用される予定である。

２．今後の活動計画.

⑴　「数理データサイエンスAI教育認定プログラム（リテラシーレベル）」への応募作業について

上記の MDASH ワーキンググループが中心となり、令和４年度公募に関する情報を集めるとともに、申請作業を進める。

⑵　高等学校で情報科目を履修した学生に対応する講義内容の検討について

新学習指導要領により、高等学校で「情報Ⅰ」が必修科目に、また発展的内容の「情報Ⅱ」が選択科目となった。これらの科目を履修した学生が令和７年度から大学に入学する予定である。こういった学生に対応するため、現行の「情報活用」の内容を見直し、準備しておく必要がある。

共通教育センター

Ⅵ．日本語・日本事情科目分科会　活動報告

令和３年度日本語・日本事情科目分科会長　和田　礼子

１.はじめに

日本語・日本事情科目は外国人留学生を対象に、日本文化と日本社会に対する理解を深め、大学において学業を遂行するに十分な日本語能力をつけることを目標にして開講している。日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの４科目４単位と日本事情Ａ、Ｂの２科目４単位は本学で学位を取得する外国人留学生の必修単位となっており、日本事情として修得した単位は教養基礎科目「人文・社会科学分野」、又は教養活用科目「統合Ⅰ・統合Ⅱ」の単位に読み替えることができる。また、日本人学生と同じように「初年次教育科目」「グローバル教育科目」を履修しなければならないが、「初年次教育科目」の「初年次セミナーⅡ」は受講しない。

２．令和３年度の活動内容

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大のため、遠隔授業の実施、未入国留学生への対応などを行った。

⑴　新入学部外国人留学生について

・令和３年度学部新入留学生（１年次）は23名だった。学部新入生の国籍、学部の内訳は表１のとおりである。

表１　令和３年度学部新入留学生所属・国籍内訳

	法文	教育	理	工	農	共獣	水産	医	歯	計
韓国			1	3	2				1	7
中国	2		1	2	2		2			9
ベトナム					3(3)		1(1)			4(4)
マレーシア	1			1						2
カザフスタン	1									1
計	4	0	2	6	7(3)	0	3(1)	0	1	23(4)

＊（　）は内数で国費学部留学生

・「新型コロナウイルス感染症に関する水際対策措置」のため、新規の留学ビザの発行が停止されたことにより、４月時点で学部新入留学生のうち７名が入国できていなかった。未入国学生の所属学部、国籍の内訳は表２のとおりである。

表２　４月時点で未入国の学部新入留学生所属・国籍内訳

	法文	理	工	歯	計
韓国		1	3	1	5
マレーシア	1		1		2
計	1	1	4	1	7

このうち、マレーシア政府の奨学金を受給する２名は後期開始時に入国できたが、私費の韓国人留学生５名は年度末まで入国できなかった。

⑵　学部１年生オリエンテーションの実施

学部新入留学生用のオリエンテーションを、鹿児島市国際交流財団、障害学生支援センターの協力を得て、以下の内容で実施した。

・留学生の授業履修・学生生活について
・鹿児島の災害と対策（鹿児島市国際交流財団）
・メンタルヘルス（障害学生支援センター）

例年行っていた学情報センターサイバーセキュリティに関する講話は、今年度から同様の内容を初年次セミナー１で実施することとなったため、留学生用オリエンテーションでは行わないこととなった。

⑶　日本語・日本事情科目の実施状況

日本語・日本事情科目を表３のとおり実施した。

表３　令和３年度日本語・日本事情科目の実施状況

	日本語科目	日本事情科目
１期 （１年前期）	日本語Ⅰ　アカデミックスキル 日本語Ⅱ　作文１（基礎・表現）	日本事情Ａ
第３ターム （１年後期）	日本語Ⅲ　プレゼンテーション	日本事情Ｂ
第４ターム （１年後期）	日本語Ⅳ　作文２（資料分析・レポート作成）	

・日本語Ⅰでは、要約、引用、コメントシートの書き方など、大学生活で必要とされるアカデミックスキルの基礎を身につけるための授業を行った。
・日本語・日本事情科目はすべて、Zoom を利用した遠隔授業を行った。
・プレースメントテストをオンラインで受験できるよう対応した。
・日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語Ⅲ、日本語Ⅳは学生の日本語能力に応じたクラス分けを行い、各科目２クラス開講した。
・日本事情 A,B は留学生の所属する学部によって理系と文系に分けて開講した。
・日本事情（理系学部対象）の開講時間に国際食糧資源コース（農・水産学部）の必修科目が重複して開講されたため、当該学生は日本事情（文系学部対象）を受講した。

共通教育センター

Ⅶ．学芸員資格科目分科会 活動報告

令和３年度学芸員資格分科会長　上野　大輔

学芸員資格科目分科会では、関係部局である法文学部、教育学部、理学部、水産学部、共通教育センターおよび鹿児島大学総合研究博物館の委員を招集し、会議計３回を開催した。昨年度同様、学芸員資格に関する各科目の実施、学部毎に８月から９月に実施される博物館実習全体の実施調整や受け入れ先について協議し、一連の流れを円滑に実施する事ができた。今年度もコロナウイルスの感染拡大が続き、特に夏季の博物館実習実施は昨年に引き続いての懸念事項ではあった。ただし、昨年度に蓄えたノウハウがあったため、全くの手さぐり状態での実施ということは無く、事前指導やガイダンス等については必要に応じてZoomによる遠隔で実施し、感染拡大のリスク減少に努めるなどした。また各博物館および相当施設への受け入れ承諾も比較的円滑に得られ、県外での施設で実習を行った者についても、全体を通じ特に問題は起こらなかった。

次に述べるのは、学芸員資格に関する各科目が直面する諸問題と将来の展望についてである。これまで、博物館実習を除く多くの関係科目については、学外の専門家に非常勤講師を依頼することを通例としてきた。非常勤講師費用節約が強く求められる昨今では、県内在住者限定の雇用が強く奨励される。しかしながら、これまでの担当者の高齢化が、かねてより大きな問題とされている。潜在的な非常勤講師候補者が極めて少ない状況は現在も変わらず、今後の人材確保が困難であることは現在も大きな課題である。昨年度には、「博物館資料論」「博物館展示論」「博物館教育論」などの担当者が退職されたり、あるいは70歳を迎えられたため、非常勤講師を後任者へ依頼したが、今年度の変更は無かった。前年度の分科会長のご指摘にもあるとおり、学芸員資格科目に関する非常勤講師確保は年々難しくなる一途を辿り、綱渡りに近い状態が依然続いている。

現在、一部科目は学内の教員が分担担当するなどし、何とか凌いでいる状態でもある。今後継続するためには、学内担当者の負担する割合の増加を視野に入れる事は必然となるだろう。しかし、各学部の教員数が減少している現状、これ以上の負担増は非現実的と言える。これも容易とは言えないが、まずは安定的な外部非常勤講師の確保を目指すべきである。県内の博物館および相当施設との連携を深め、更には新規開拓も行い、現職の学芸員に本学の学芸員資格科目について非常勤講師を依頼できるよう、条件整備に向けた協議も行う必要性がある。また、前年度分科会長は、非常勤講師の依頼可能年齢の引き上げについても指摘されている。これらについての解決を図らなければ、そう遠くない将来、学芸員資格に関する各科目の実施が、物理的に難しくなることは事実であろう。あるいは、共通教育センター等で専門の部署を立ち上げて頂くことが有効かもしれない。

最後に、履修時期の期限に関する課題を述べる。学芸員資格科目は共通教育として実施され、原則６期までに履修を終える必要がある。学部により開設曜日や設定時限が必修科目と重なる場合や、編入生については６期までの履修が困難な場合がある。この様に、学生側の事由に因らない場合の対応が、今後の課題として挙がっている。

共通教育センター

Ⅷ．体育・健康教育部門 活動報告

令和３年度体育・健康教育部門長　福満 博隆

１．令和３年度の主な活動内容

⑴　体育・健康科目の授業について

体育・健康科学実習では、令和４年度の実習ノートの改訂を行った。また、非常勤講師を含む体育・健康科学実習担当教員を対象に令和４年度に向けた研修会を以下の内容で行い、共通理解を図った。

①　実習の学習目標と学習内容および評価についての確認（統一を図るために）
②　新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた授業実施について
③　実習ノートの改訂についての説明
④　ニュースポーツの指導方法について（模擬授業を実施）

⑵　新入生の心身の健康に対する働きかけ

manaba のアンケート機能を用いて、令和３年度新入生に対して５月から４回（８月、10月、２月）にわたり、ストレスチェックを行い、その結果報告と解説を通して日々の生活の中で、自分の健康を守るための実践に活用してもらえるように働きかけ、授業内でも活用した。自主的に実践するための参考資料として、「運動のすすめ」及び「良眠のすすめ」と題した具体的な実践方法をコンテンツに掲載した。

⑶　体育・健康科目に関する研究的取り組み

①　体育・健康科学実習の遠隔授業で取り扱った一過性運動が感情に及ぼす影響について、運動好悪による相違に着目して検証した。その結果、新型コロナウイルス感染症流行下、遠隔授業で実施した体育授業であっても、特に、運動嫌いな学生の感情において、より大きいポジティブな変化をもたらすことが示唆された。文科省の危惧する、コロナ禍における健康二次被害を予防するためにも、今回用いた授業コンテンツが有効であったことが示唆された。

②　体育・健康教育部門で行った新入生ストレスチェック（2020年度）について、新入生のセルフチェックによるストレス反応の特徴と自発的行動との関連についての検証を行った。その結果、体のストレス反応では、「目が疲れやすい」「寝つきが悪く、なかなか眠れない」など遠隔授業による影響の大きさが考えられ、心のストレス反応は全般的に高くCOVID-19の感染状況がもたらす活動制限や見通しの立たない状況の影響を受けた様子が伺えた。このストレス反応に対応する資料を提供したところ、よく活用した者ほどストレス反応得点は低減した。また、「相談行動」「サークル・部活動」など学生の自主的で活発な行動はストレス反応を低減させることが考察された。「セルフチェックシートの活用」については専門家への相談の判断材料となることも示唆された。これらは「コロナ禍における鹿児島大学新入生のセルフチェックによるストレス反応の特徴と自発的行動との関連」と題し、総合教育機構紀要に投稿した。

⑵　体育・健康科目に関する施設設備の管理

①　第２体育館では、以下の新型コロナウイルス感染防止対策を令和２年度に引き続き行った。

・トレーニング室、男女更衣室（シャワー室含む）の利用禁止（ただし、体育実習授業で更衣室部分のみを条件付きで一時開放）
・玄関にサーモマネージャー（非接触型体温測定スタンド）（１台）を設置
・玄関にアルコール消毒液ボトルを配備し、出入りの際の手指消毒を促した。
・２階フロアや卓球室を利用する課外活動団体等は、利用者名簿に記入するように指導した。
・保健所からの指示により冷水機・製氷機の利用を禁止した。
・運動用具は、全面貸し出し禁止とした。
・男女トイレの洗面所に手指消毒液ボトルを配備し、各トイレにシートクリーナーを配備した。
・事務室窓口にアクリルパーティーションを設置した。

実習関連の体育器具、施設設備の巡視および安全確認を定期的に行い、老朽化した体育器具等を更新した。

・測定室では、老朽化した自転車エルゴメーター６台を廃棄し、新しいト自転車エルゴメーター６台を購入し、設置した。また、老朽化した冷房専用機を新規製品と取り替えた。
・男女更衣室にエアコンを設置した。
・トレーニング室では、老朽化したトレーニングマシン（ショルダープレスマシン、アームカール）を廃棄し、新しいトレーニングマシン（ショルダープレス、アームカール＆エクステンショント）を設置した。また、ダンベル用ラック、フラットベンチ（２台）、アブドミナルボード（１台）を新規に設置し、パワーラック前の壁に全身鏡（１枚）を設置した。
・２Ｆフロアでは、フットサルゴール（２台）（ネット・ウェイト含む）を更新し、フロアシート（７枚）購入、巻き取り器（１台）・シートハンガー（１台）（シートバー12本付き）を設置した。

第２体育館において下記の補修とメンテナンスを行った。

・南側駐輪場の屋根・支柱・補助バー・雨樋の補修
・２階フロア雨漏り対策工事（第１次）を施工
・施錠倉庫の扉開閉不具合を改善
・フロア壁際（ブラインド）両側）床金属カバーを更新し、南側非常口扉（格子戸含む）を補修
・床のワックスがけを行った。（事務室、１・２階ロビー、階段、男女更衣室）（外注）
・玄関ガラス、事務室・トレーニング室・卓球室・測定室の外窓を清掃した。（外注）
・学生生活課学生企画係より工業用扇風機８台を熱中症対策の一環で購入してもらい、利用している。
・扉（卓球室、トレーニング室、男女更衣室、２階フロア・倉庫）・消火栓・階段手すりの塗装工事（外注）

２．体育・健康科目に関する今後の課題

⑴　体育・健康科目の授業について

①　体育・健康科学実習の成績評価を「本学の成績評価に関するガイドライン」に沿って、

教員間でばらつきが生じないように実施するための具体的方法を検討する必要がある。

② 体育・健康科学理論について、講義内容の精選と教員間での授業内容及び評価の統一、学生による能動的学習が行われることを目指して、定期的な授業検討会を実施していく。

⑵ 体育・健康科目に関する研究的取り組み

授業内で得られる体力・運動能力のデータを活用して、学生の体力の現状や授業効果を明らかにし、分析結果を公表する。また、新入生ストレスチェックは令和４年度も引き続き実施し、令和３年度新入生に行った新入生ストレスチェックについては、結果をまとめたものを今後公表する。

共通教育センター

Ⅸ．外国語教育部門　活動報告

令和３年度外国語教育部門長　原　隆幸

令和３年度の外国語教育部門活動を振り返ってみると、新型コロナウイルス感染症に対応した授業と対面授業の対応に追われた一年であった。今回は、１．体制について、２．新型コロナウイルス感染症を踏まえた授業について、３．現場についての３点に関して、簡単に紹介していく。

１．体制について

平成30年度から組織が外国語教育部門となった。この体制が令和３年度もそのまま継続となったため、安定した組織運営となった。

外国語教育部門長は任期２年目、副部門長が新たに就任し、新たな体制での運営を行ってきた。外国語教育部門会議は、９回をオンラインで開催した。英語ミーティングも昨年より引き続きZoomを使用して10回開催した。初修語は検討事項があった場合にミーティングを開催するなどの対応をしてきた。オンラインでの会議は対面の会議と同じではないが、メール会議より様々な意見をうかがうことができ、特にいろいろ意見を取りまとめる必要のあった令和３年度には有効な手段であった。

２．新型コロナウイルス感染症を踏まえた授業について

令和３年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症を意識しながら、遠隔授業が実施された。遠隔授業２年目のため、教員はすでにmanabaやZoomの使用には慣れており、各教員が工夫を凝らした授業を実施していた。また、対面授業を希望する教員は、対面授業を再開することも認められた。対面授業に戻す理由はさまざまあるが、教員からの視点と学生からの視点で述べていく。教員からの視点としては、学生の理解度を直接確かめることができることが挙げられる。学生の反応を見ながら繰り返し説明をしたり、質問をしたりすることで学生の理解を確かめることができる。学生からの視点としては、遠隔授業や課題提示型授業だと同じクラスなのに顔と名前がわからないこともあったが、それを解決できることが挙げられる。短時間のペアワークやグループワークを通して、お互いを知ることができる。また、学生は自分だけ教員の指示などが理解できていないのかを知ることができ、時には隣に座っている学生に質問することができる点が挙げられる。その結果として、自分の理解を確認し、理解不足を補うことができる。さらに、授業中や授業後に教員に直接質問できる点が挙げられる。感染拡大に伴い、遠隔授業しかできない時期もあったが、令和２年度よりは混乱も少なく、授業を行うことができた。

未入国留学生への対応や彼らの教科書をどのようにするかなどの問題は昨年同様にあったが、事務職員と協力をしながら、学生がきちんと授業を受けられるように対応を講じてきた。

３．現場について

上記２で述べたような形で、新型コロナウイルス感染症を意識しながら、遠隔と対面を混ぜたハイブリッドでの授業運営を行う１年となった。

英語に関しては、遠隔でEF SET（外部英語試験）を前期と後期に１回ずつ実施し、その結果を成績の一部に組み込み、後期試験の結果は３年次の英語Ⅲのクラス分けに活用する予定であったが、EF SETを前期に実施した際に多くの不具合が見つかり、対応ができない状況となった。

そのため、前期は英語のレベルに応じ、一律の点数を学生に与える形で対応した。後期は外部試験を検討し、最終的に以前使用していた外部試験であるG-TELPのオンライン版を導入することができた。その結果を２年次の英語Ⅲのクラス分けに活用した。また８月に「新ポリシーの紹介及びオンライン教授体験の共有」と題したFD研修会を開催し、成績評価、シラバスチェック及び評価アンケートに関する共通教育センターの新しい政策を紹介し共有した。その後、参加者と意見交換を行い、後期授業に備えた。その他、教育担当理事より依頼を受け、「第４期中期計画案における英語の在り方」を検討し、また、センター長より依頼を受け、「学位の質保証における検討課題」について話し合ってきた。また、第３期の実施してきた、LOLと異文化理解入門の授業に関してワーキンググループを作り、第４期での在り方を検討した。

LOLに関しては、昨年同様に全てZoomでの実施となった。そのため、前期は準備の整った言語のみ実施し、後期はZoomで予定通り行うことができた。

令和３年度の外国語教育部門活動は、上記に記したとおりである。字数が限られ、すべての活動について書けないが、主な活動について触れた。今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた授業の在り方や学生に不利益が被らないような授業を続けて検討していきたい。また、教員の定年退職に伴うコマ数減少をどのように補っていくのかも大きな問題となる。さらに、いくつかの検討事項で挙がったことに関して、柔軟な対応ができるように検討していきたい。

キャリア形成支援センター

キャリア形成支援センター

活動報告

Ⅰ．キャリア形成支援センター概要

キャリア形成支援センターは、全学的なキャリア形成支援体制のもとで、キャリア教育及びインターンシップを含めたキャリア形成・就職支援を充実・推進し、学生の多様なキャリア形成を支援することを目的とし、令和２年４月１日に設置された。

１．主な業務内容

●キャリア教育の研究開発・実施
●キャリア・就職支援の企画立案・実施
●インターンシップの企画立案・実施
●鹿児島大学地域人材育成プラットフォーム
（かごしまキャリア教育プログラム）の運営及び実施
●学生（卒業者及び中途退学者を含む）へのキャリア・
就職に係る指導助言
●キャリア教育やキャリア・就職支援、インターンシップ
等に関する調査・分析及び報告
●求人その他の就職及びインターンシップ情報の収集・提供
●「大学地域コンソーシアム鹿児島」の「地域連携・就業部会」の運営

２．運営体制

キャリア形成支援センター長（兼務）
- 専任教員（主にキャリア教育担当）
- 専任教員（主にキャリア・就職支援担当）
- 特任教員（主にインターンシップ担当）

Ⅱ．令和３年度の主な活動内容

１．キャリア教育

⑴　地域人材育成プラットフォーム「かごしまキャリア教育プログラム」

キャリア形成支援センターは、総合教育機構が運営する「地域人材育成プラットフォーム」の「かごしまキャリア教育プログラム」を担当しており、本センターの教員が中心になってキャリア教育プログラムワーキンググループ（以下「キャリア PWG」）を運営している。「かごしまキャリア教育プログラム」は、学部（研究科を含む）では実施困難な全学部の学生を対象とする学部横断的な教育であり、体系的なキャリア教育プログラムとして１学年から３学年までの一連の連続した教育システムであるとともに、課題解決型学習（PBL）のインターンシップを組み込んだキャリア教育としてトータルにデザインされている。地域企業の課題解決型学習（PBL）という、ハイレベルなインターンシップへと到達できるのは、初年次から積み上げた知識と能力とに支えられているところが大きい。

上記の「キャリア PWG」における検討事項は次のとおりである。

●「地域人材育成プラットフォーム」の「かごしまキャリア教育プログラム」の開発及び実施・運営

キャリアPWGの検討対象となる科目は、「キャリアデザイン（前期）」「キャリアデザイン（後期）」「社会人基礎力演習（前期）」「社会人基礎力演習（後期）」「地域キャリア・インターンシップ事前演習」「地域キャリア・インターンシップ」「地域キャリア修了演習」である。今年度は、「かごしまキャリア教育プログラム」のこれまでの履修パターンやヒアリング結果を分析し、履修要件についての議論が中心となった。「かごしまキャリア教育プログラム」は、インターディシプリナリーな全学教育を標榜することから所属学部以外の「就業力科目」の修得が必須であるが、共通教育センター教員の協力を得てキャリア系「学際的科目」の開発を検討した。履修要件については「地域人材育成プラットフォーム」科目の学年指定の柔軟化を検討する議論が主となった。「かごしまキャリア教育プログラム」の特性が明確になってきたことや、時代の変化の中で現行の履修要件だけでは対応できなくなっていることから、「地域人材育成プラットフォーム」総体とも関わる履修要件の議論を進めた。

また、各科目においてもさまざまな改善が試みられている。「キャリアデザイン（前期）・（後期）」では、男女共同参画社会構築やSDGsについてのコンテンツを追加するため学部の協力を得て、鹿児島県内企業や自治体からゲストを招き、地域人材育成のためのコンテンツを拡充した。さらに、キャリア意識の啓発や行動力の強化を狙いとして、キャリア形成支援センター主催のキャリア系イベントに低学年次から参加できるように有機的な連関をもたせた。「社会人基礎力演習（前期）・（後期）」では、学生をファシリテーターへと成長させるために諸種のインストラクションを改善した。このためアクティブ・ラーニングとして独自の進化を遂げている。「地域キャリア・インターンシップ事前演習」「地域キャリア・インターンシップ」「地域キャリア修了演習」は、総合教育機構所属の教員の協力を得て、きめ細やかな指導を堅持している。加えて、共通教育センターの初年次セミナーに対し、キャリア教育の要素を含んだ教育コンテンツの提供をおこなった。以上の科目を運営・実施するために、総合教育機構内の共通教育センター、高等教育研究開発センターなどとの連携協力体制の構築に努めた。

●学部（研究科含む）におけるキャリア教育及びインターンシップの実施状況の把握について

キャリア形成支援センターでは、学部（研究科を含む）におけるキャリア教育及びインターンシップの実施状況や教育内容についての把握に努めており、キャリア教育については、各学部（研究科を含む）のシラバスレベルでの把握が可能である。インターンシップについては、正課科目として実施しているインターンシップ関連科目や各種実習の参加者数を各学部・研究科より収集し、データベース化している。しかし、キャリア教育の要素を併せ持った科目の把握や、学生が個人で申し込む公募型インターンシップの参加状況となると、データに不足があることは否めない。そこで、令和３年度には、インターンシップの参加状況に関する悉皆調査に向けた準備として、内定調査の際に実施することを想定したアンケート様式を作成した（本格的な運用開始は令和４年度予定）。さらに、全体像をつかむためのリソースや、データを収集する枠組み、あるいはシステムについての議論を重ねた結果、学生の著作物や活動成果を蓄積したポートフォリオに、インターンシップ経験やキャリア教育の履修実績を追加し、その結果を効果的に出力できるシステムの構築に期待が集まった。すでに存在するLMSとの連携もあり、全学的な教育システムとなることが想定されるため、今後検討が進められる中で、キャリア形成支援センターも必要に応じて議論に参加していく予定である。

⑵　正課外のキャリア支援イベントと連携した低学年からのキャリア形成

全学年対象の正課外キャリア支援イベントを「かごしまキャリア教育プログラム」のスタートアップ科目である「キャリアデザイン」の授業の一部に組み入れ、あるいは授業の中で教員から参加を促しており、以下の表に示すとおり、低学年次生の延べ参加者数は、令和２年度を下回ったものの、キャリア形成支援センター設置前の令和元年度の約２倍に相当する。

全学年対象の主なキャリア支援イベント	低学年の参加者数（名）		
	令和元年度	令和２年度	令和３年度
Web インターンシップ合同企業説明会	24	126	203
中小企業の魅力発見講座	11	16	21
卒業生によるキャリア支援セミナー（1 回）	29	98	93
進路ガイダンス	45	49	26
Web 業界研究フェア（県内企業・団体）	123	191	69
Web 業界研究フェア（県外企業・団体）		204	57
合　　計	232	684	469

２．キャリア・就職支援

令和３年度のキャリア形成支援センターによるキャリア・就職支援の取組みの一覧と学生の参加状況等については、表１（令和３年度キャリア形成支援センター事業実施状況：P45）のとおりである。本節では、就職・キャリア支援イベントの開催、就職・進路相談、求人情報の提供、学内外への広報について概要を報告する。

⑴　就職・キャリア支援イベント

●ガイダンス・支援講座等

学部３年生・大学院１年生を対象に、年間７回の就職ガイダンスと５回の少人数・実践的な就職支援講座を開催した。新たな取り組みとしては、参加学生が年々増加しているインターンシップの選考対策や、インターンシップで組み込まれることが多いオンラインでのグループワークの実践講座を企画・実施した。

また、学部４年生・大学院２年生を対象とした２回の就活応援講座と個別進路相談会、学部１、２年生対象の進路ガイダンスを開催した。

なお、新型コロナウイルス感染状況に合わせ、前年度より対面での開催を若干増やしたが、ガイダンスや支援講座への参加学生数は対面・オンライン開催併せて7,215人となり、前年度の約1.5倍に増加した。

●企業セミナー（説明会）等

新型コロナ下での就職・採用活動も２年目となり、学内個別企業説明会も感染予防対策を講じた上で対面開催するか、感染状況によってはオンラインで開催するなど、柔軟に対応できるようになった。その結果、オンライン形式も含めた合同・個別の企業セミナー（説明会）や業界・職種研究セミナー、中小企業の社長を招いての交流イベント等への延べ参加社数は585社、参加学生数は2,713人で、いずれも前年度を上回った。

【全学年対象】
・Web インターンシップ合同企業説明会
・28回の業界・職種研究セミナー
・６社の県内企業の社長を招いての中小企業の魅力発見講座
・３回の Web 業界研究フェア
【学部３年・大学院1年対象】
・２日間の講義形式の学内個別企業セミナーフェア
・南九州・西日本地区の国立大学生対象 Web 合同企業説明会
【学部４年・大学院２年対象】
・年間随時開催の学内個別企業説明会
・県外企業による Web 合同企業説明会
・県内企業によるブース形式の学内合同企業説明会
・３大学限定／８大学限定 Web 合同企業説明会

●卒業生による就職・キャリア支援セミナー
大手企業等に勤務する若手卒業生４人による就職支援セミナーに加え、同窓会連合会の協力で、多彩な分野で活躍する卒業生６人によるキャリア支援セミナー「きばいやんせ、鹿大生2021！」も完全オンライン方式にて開催した。毎年開催しているこのキャリア支援セミナーは、共通教育科目「キャリアデザイン」と連携しており、受講生を含めて93人が参加した。

⑵　就職・進路相談（表２参照：P46）

本学の法文学部 OB である以下の就職相談員に加え、ハローワークの就職ナビゲーター２人の計３人が、学期中はほぼ毎日学生の就職や進路に関する相談に対応している。

年明けからの大学入試前の時期など、対面での個別相談を中止し、オンラインやメール、電話等で対応した時期もあったが、年間の相談件数は前年度より３割増となった。

【就職相談員】原口一陽 氏（前㈱南日本新聞社 東京支社次長 兼 営業部長）

⑶　求人情報の提供（表３参照：P47）

令和３年度にキャリア形成支援センターで受け付けた求人件数は表３のとおりである。センターに届いた全国からの求人は、求人検索システムのデータベースに入力し、学内外から学生や卒業生が求人情報を検索できるようにしている。さらに、求職登録している最終学年次生や卒業生には、希望条件に近い求人が届いた場合、その日のうちに自動メールが送付される（求職登録制度）。令和３年度にこの求職登録制度を利用した在学生及び卒業生は合計130人であった。また、センターで受け付けた求人票は、対象学部にコピー等を送付するとともに、県内・県外に分け、さらに業種別・五十音別にファイリングして、来室した学生が閲覧できるようにしている。

なお、求人件数はコロナ前から減少傾向にあり、昨年度センターで受け付けた求人件数が

前年度より約３％減少した要因としては、新型コロナの影響というより、採用活動の早期化が進み、求人情報が公開される３年生の３月より前のインターンシップやその他の早期イベントからの採用が増えた影響が大きいと思われる。

⑷　学内外への広報

キャリア形成支援センターから昨年度発行した定期刊行物は以下のとおりである。

発行時期	名　称	形　態	配布対象・方法等
６月中旬頃	就職支援ガイドブック	冊子 電子ブック	学部３年生・大学院１年生に学部やセンターで配布
２月上旬	求人のための大学紹介	冊子	全国の企業・団体約 1,100 社に郵送
４月上旬	キャリア形成支援センター案内リーフレット	三折リーフレット	入学式の配布物として新入生や保護者に配布し、センターと各学部の就職支援室等に設置 県内高校長との教育懇話会でも配布
毎月１回	キャリア形成支援センターからのお知らせ	A4 サイズ １枚	センターに設置するとともに各学部で掲示 就職ガイダンス等でも配布

以上のほか、入試広報用の「受験生のための大学案内」や、広報センター発行の保護者向け「鹿大だより」と大学概要、学生生活課が発行している学生便覧に毎年原稿を提出しており、報道機関の取材にも随時対応している。

⑸　オンライン就職活動へのハード面の支援

新型コロナ下で浸透してきたオンラインでの企業説明会や採用面接、内定式（内定者懇談会）、大学院入試面接などに利用できる専用個室ブースを設置し、10月から利用を開始したところ、３月までに学部・大学院生延べ104人が利用するなど好評であった。

表１

令和３年度キャリア形成支援センター事業実施状況

R4.3.31 現在

月　日	事　　業	参加状況	(前年度)
【ガイダンス・支援講座／就活応援講座】			
1月5日	・進路ガイダンス	学生 26人	(49)
4月21日	・第１回就職ガイダンス （WEB） 「就活スタートアップ～就活の流れを掴もう～」	**学生2702人**	(3226)
4月28日	・第２回就職ガイダンス「インターンシップ活用法と業界・企業研究」（WEB）	**学生260人**	(843)
5月19日	・第３回就職ガイダンス「インターンシップ選考対策」（WEB）	**学生1082人**	(－)
10月6日	・第４回就職ガイダンス「公務員希望者向けガイダンス」（WEB） ①人事院九州事務局②九州財務局③熊本国税局④鹿児島労働局⑤鹿児島地方・家庭裁判所	**学生 628人**	(100)
12月1日	・第５回就職ガイダンス「エントリーシート対策」	学生84人	(70)
12月15日	・第６回就職ガイダンス「面接対策＆就活ストレス対処法」	学生51人	(45)
1月19日	・第７回就職ガイダンス「就活直前対策」　（WEB）	**学生350人**	(97)
7月14日	・就職支援講座Ⅰ「グループワーク実践」（WEB）	**学生 775人**	(－)
8月11日	・就職支援講座Ⅱ「就活マナー実践」（WEB）	**学生 1042人**	(96)
10月20日	・就職支援講座Ⅱ「インターンシップ振り返り講座」	学生 39人	(53)
1月19日	・就職支援講座Ⅲ「Web面接対策」（WEB）	**学生 65人**	(78)
2月14～16日	・就職支援講座Ⅴ「模擬面接」（３日間）（WEB）	**学生 67人**	(47)
6月2日	・就活応援講座Ⅰ「就活見直し講座」	学生 30人	(19)
6月16日	・就活応援講座Ⅱ「公務員・教員受験者向け集団討論対策」	学生 １０人	(23)
11月24日	・個別進路相談会	学生４人	(4)
	年間参加者数累計：対面開催 244人（前年度342人）　**web開催 6971人**（前年度 **4408人**）		
【企業セミナー等】			
4月～3月	・学内における個別企業説明会（随時）（※3年・院1年対象の説明会は3月以降）	企業96社 学生119人	(62) (87)
6月12日	・南九州国立大学合同Webインターンシップ紹介会	企業9社 学生19人	(－) (－)
6月23日	・インターンシップWeb合同企業説明会（Live視聴+録画視聴）	企業32社 学生1028人	(16) (361)
6月30日	・県内企業による学内合同企業説明会（ブース形式）	企業 20社 学生 28人	(20) (20)
月	・西日本地区等国公立大学学生限定 WEB合同企業説明会（6回開催）	企業 104社 学生 33人	(46) (66)
10月～3月	・業界・職種研究セミナー（随時）	企業 37社 学生227人	(18) (176)
11月10日	・中小企業の魅力発見講座「社長と語ろう」	企業6社 学生 34人	(6) (24)
12月4日 2月15日	・卒業生による就職・キャリア支援セミナー（WEB）	回数 2回 学生 112人	(2) (116)
12月～2月	・南九州国立大学合同　Web合同業界研究会（3回開催）	企業92社 学生118人	(98) (293)
12月25日	・Web業界研究フェア（県内企業対象）※官公庁も一部参加（Live視聴+録画視聴）	企業51社 学生762人	(51) (1114)
3月7日～8日	・学内個別企業セミナー・フェア（講義形式・2日間）	企業 60社 学生223人	(52) (324)
3月15日～17日	・西日本地区等国公立大学生限定Web合同企業説明会	企業 78社 学生10人	(78) (30)
	参加企業数累計	585社	(447)
	参加学生数累計	2713人	(2611)
【公務員・教員 関係】			
5月～4月	・公務員採用試験対策講座（大学生協）	学生238人	(238)
12月～6月	・教員採用試験対策講座（大学生協）	学生 18人	(21)
【キャリア教育・就職情報冊子】			
4月～8月	・「キャリアデザイン」前期・後期	学生430人	(449)
10月～2月	・「社会人基礎力演習」後期	学生22人	(16)
6月上旬	・学生向け就職冊子「就職支援ガイドブック」発行	配付及びHPへ掲載	
2月上旬	・企業向け就職関係冊子「求人のための大学紹介」発行	企業1155社	(1160)
3月下旬	・キャリア形成支援センターリーフレット発行		
毎月1日	・学生向け就職情報「キャリア形成支援センターから」発行		
【就職委員会・その他】			
○キャリア形成支援委員会 （第1回:６月・第2回:７月・第3回:１０月・第4回:１月・第5回:3月）			
○企業来室対応（求人・会社ＰＲ・情報収集等）		企業300社	(293)
【就職個別相談】 R4.3月末現在			
○就職相談員（原則 月・水・金の午後）：806人（779）／ ○センター職員（随時）：72人（49） ○ハローワーク鹿児島 就職支援ナビゲーター（原則 火・木 10:30～16:30 ）：1014人（625）			

表2

令和3年度　各学部の就職相談状況（就職相談員・キャリア形成支援課職員）

年月	相談員勤務日数	学部 法文 就職相談員	法文 キャリア形成支援センター教職員	教育 就職相談員	教育 キャリア形成支援センター教職員	理 就職相談員	理 キャリア形成支援センター教職員	医・歯 就職相談員	医・歯 キャリア形成支援センター教職員	工 就職相談員	工 キャリア形成支援センター教職員	農・共同獣医 就職相談員	農・共同獣医 キャリア形成支援センター教職員	水産 就職相談員	水産 キャリア形成支援センター教職員	合計 就職相談員	合計 キャリア形成支援センター教職員	R2年度
	日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人 人	人	人	人	人
4月	16	37 (23)		3 (3)		22 (14)		0 (0)		21 (4)	1 (0)	26 (10)		7 (4)	1 (1)	116 (58)	2 (1)	114
5月	14	49 (22)	3 (3)	6 (6)		12 (10)		4 (4)		16 (4)	2 (0)	15 (4)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	102 (50)	11 (9)	79
6月	15	37 (13)	2 (2)	12 (4)		10 (7)	2 (1)	10 (10)		10 (2)	1 (0)	28 (14)	2 (2)	8 (0)		115 (50)	7 (5)	119
7月	7	16 (7)	4 (3)	3 (0)		3 (1)		2 (2)	2 (2)	3 (1)	1 (0)	22 (13)	5 (3)	2 (0)		51 (24)	12 (8)	95
8月	6	8 (5)	6 (4)	3 (0)		5 (2)	4 (1)	2 (2)		0 (0)		3 (1)	3 (3)	1 (0)		22 (10)	13 (8)	53
9月	4	7 (6)	6 (4)	2 (0)		2 (1)	4 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (0)	1 (0)	2 (2)		0 (0)	1 (1)	15 (10)	13 (7)	26
10月	4	9 (7)	1 (1)	1 (0)		3 (1)	1 (0)	0 (0)		1 (1)		2 (2)	1 (0)	1 (0)	1 (1)	17 (11)	4 (2)	22
11月	4	7 (5)	1 (0)	2 (1)	1 (0)	5 (1)		1 (1)		2 (0)		5 (2)		1 (1)		23 (11)	2 (0)	18
12月	9	17 (8)		2 (1)		13 (4)	1 (0)	0 (0)		1 (0)	1 (0)	15 (8)	1 (0)	4 (3)		52 (24)	3 (0)	42
R4年1月	11	35 (16)		1 (0)		17 (4)	1 (0)	0 (0)		2 (1)		22 (12)	1 (1)	5 (0)	1 (0)	82 (33)	3 (1)	45
2月	13	18 (5)		8 (5)		18 (10)		0 (0)		5 (1)		30 (19)		4 (0)		83 (40)	0 (0)	95
3月	17	46 (30)	1 (1)	8 (4)	1 (1)	10 (5)		0 (0)		24 (1)		29 (19)		11 (4)		128 (63)	2 (2)	120
年度計	120日	286 (147)	24 (18)	51 (24)	2 (1)	120 (60)	13 (3)	20 (20)	3 (3)	86 (15)	7 (0)	199 (106)	18 (14)	44 (12)	5 (4)	806 (384)	72 (43)	828
学部別相談者合計		310 (165)		53 (25)		133 (63)		23 (23)		93 (15)		217 (120)		49 (16)		878 (427)		
学部割合		35.3%		6.0%		15.1%		2.6%		10.6%		24.7%		5.6%		100%		

（注1）（　）内の数字は女子（内数）を示す。また学部割合の％は全学部の相談者合計に対する割合を示す。
（注2）既卒者、大学院生を含む。
（注3）8/23～10/8 Webによる遠隔相談を実施（就職相談員）
（注4）1/12～ Webによる遠隔相談を実施（就職相談員）

※R2年度同時期累計 828件

令和3年度 就職支援ナビゲーターによる就職相談状況 （令和3年4月～令和4年3月）

	キャリア形成支援センターにおける相談状況（毎週火・木曜　10時30分～12時、13時～17時） 法文	教育	理	医・歯	工	農 共同獣医	水産	小計	令和二年度
	人	人	人	人	人	人	人 人	人	
4月	40 (33)	7 (7)	9 (3)	1 (1)	8 (1)	27 (14)	13 (7)	105 (66)	51
5月	35 (26)	10 (9)	13 (6)	1 (1)	4 (2)	16 (13)	8 (3)	87 (60)	27
6月	50 (40)	12 (8)	19 (11)	6 (5)	14 (2)	23 (15)	4 (3)	128 (84)	70
7月	44 (31)	13 (8)	14 (4)	15 (15)	22 (7)	27 (21)	8 (6)	143 (92)	75
8月	14 (8)	1 (1)	6 (3)	3 (3)	7 (1)	13 (6)	4 (1)	48 (23)	63
9月	12 (12)	0 (0)	16 (5)	6 (6)	8 (0)	10 (10)	4 (1)	56 (34)	53
10月	23 (18)	6 (3)	10 (2)	5 (4)	4 (0)	5 (3)	2 (1)	55 (31)	56
11月	13 (11)	0 (0)	9 (2)	2 (2)	15 (1)	8 (7)	6 (4)	53 (27)	25
12月	18 (11)	0 (0)	5 (2)	0 (0)	13 (4)	8 (6)	5 (0)	49 (23)	37
令和4年1月	22 (19)	2 (2)	11 (4)	0 (0)	17 (8)	11 (8)	12 (5)	75 (46)	48
2月	30 (23)	4 (4)	11 (6)	1 (1)	19 (5)	18 (11)	10 (4)	93 (54)	37
3月	41 (34)	5 (2)	16 (3)	0 (0)	22 (6)	23 (21)	15 (4)	122 (70)	83
R3年度計	342 (266)	60 (44)	139 (51)	40 (38)	153 (37)	189 (135)	91 (39)	1014 (610)	625

令和2年度同時期の累計；625件

（注1）（　）内の数字は女子（内数）を示す。
（注2）既卒者、大学院生を含む。
（注3）平成28年度から学部での就職相談は中止／平成30年度以降の相談日は週2日（平成29年度までは週3日以上）

表3

2022年3月卒対象求人件数

2022年3月末現在

年月	国家・地方公務員、独立行政法人			左記以外					合計	
	県内	県外	小計	キャリア形成支援課		ハローワーク		小計		
				県内	県外	県内	県外			
2021年3月	2	48	50	69	495	0	0	564	614	
4月	3	77	80	39	135	13	10	197	277	※既卒者対象求人1件を除く
5月	13	75	88	25	70	4	6	105	193	※既卒者対象求人1件を除く
6月	4	25	29	51	82	0	0	133	162	※既卒者対象求人1件を除く
7月	21	36	57	30	48	1	0	79	136	※既卒者対象求人1件を除く
8月	3	33	36	27	37	7	22	93	129	
9月	2	15	17	22	46	6	14	88	105	※既卒者対象求人1件を除く
10月	0	8	8	17	41	4	2	64	72	
11月	6	15	21	13	20	3	17	53	74	
12月	3	9	12	6	18	6	16	46	58	
2022年1月	0	11	11	9	12	1	11	33	44	※既卒者対象求人1件を除く
2月	1	3	4	1	7	0	4	12	16	
3月	0	11	11	30	120	3	2	155	166	※既卒者対象求人2件を除く
合計	58	366	424	339	1131	48	104	1622	2046	
（2021年3月卒対象）	51	391	442	379	1285	6	0	1670	2112	

3．インターンシップ

⑴　インターンシップ窓口対応状況

学内のインターンシップ取扱い窓口を一本化し、学生への情報提供や事前の相談体制を整備するためキャリア形成支援センターに設置された「インターンシップ窓口」の令和３年度の年間利用学生数は延べ1,437人となり、前年度から300人以上増加した（表４）。

窓口経由でインターンシップにエントリーした学生数(※)も同様に増加しており、前年度の342名から142人増の484人となった（表５）。

（※）インターンシップ窓口経由、課題解決型インターンシップ、SKYCAMP のエントリー者数の合計

表4

【学部・研究科別（学部）】

学部・研究科 / 月	法文学部		教育学部		理学部		医・歯学部		工学部		農学部		共同獣医学部		水産学部		学部生小計	
		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子
4月	12	11	2	2	4	3	0	0	5	0	8	5	0	0	2	0	33	21
5月	112	85	8	7	24	21	0	0	33	11	48	35	0	0	16	6	241	165
6月	196	145	10	8	12	6	2	2	32	4	79	44	0	0	11	6	342	215
7月	181	137	11	10	7	6	1	1	33	2	56	35	0	0	15	5	304	196
8月	21	16	3	2	0	0	0	0	10	9	12	9	0	0	0	0	46	36
9月	38	30	1	1	0	0	0	0	11	2	5	1	2	2	1	0	58	36
10月	66	38	11	6	16	2	13	12	45	8	33	22	0	0	4	2	188	90
11月	14	4	6	2	9	0	0	0	17	1	6	3	0	0	2	2	54	12
12月	9	3	1	1	4	1	0	0	1	1	3	1	1	1	1	1	20	9
1月	9	6	0	0	1	0	0	0	8	0	2	1	1	1	0	0	21	8
2月	8	6	0	0	3	1	0	0	4	0	5	2	0	0	0	0	20	9
3月	8	5	0	0	3	0	0	0	1	0	4	1	0	0	0	0	16	6
累計	674	486	53	39	83	40	16	15	200	38	261	159	4	4	52	22	1,343	803
前年度同月累計																		

【学部・研究科別（研究科）】

学部・研究科 / 月	人文社会科学		臨床心理学		教育学		理工学（理）		理工学（工）		農林水産学（農）		農林水産学（水）		共同獣医学		医歯学		他		大学院生小計		合　計	
		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	36	21
5月	0	0	1	1	0	0	6	4	15	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	25	11	266	176
6月	0	0	0	0	0	0	6	1	4	0	6	6	1	0	0	0	0	0	0	0	17	7	359	222
7月	0	0	3	3	0	0	2	0	2	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	10	5	314	201
8月	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	6	2	52	38
9月	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	60	37
10月	1	1	0	0	0	0	4	1	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	9	3	197	93
11月	1	1	0	0	0	0	6	2	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	3	68	15
12月	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	22	9
1月	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	23	8
2月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	9
3月	0	0	0	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0		0	0	0	0	4	1	20	7
累計	2	2	4	4	0	0	32	8	37	4	15	14	4	1	0	0	0	0	0	0	94	33	1,437	836
前年度同月累計																							1,100	701

【学年別】

学年 / 月	1年		2年		3年		4年		5年		6年		M1		M2		既卒		左記以外		合　計	
		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子		女子
4月	3	3	4	4	11	9	15	5	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	36	21
5月	8	6	12	10	212	144	9	5	0	0	0	0	24	11	1	0	0	0	0	0	266	176
6月	19	11	23	19	291	182	9	3	0	0	0	0	15	7	2	0	0	0	0	0	359	222
7月	19	12	21	15	256	162	8	7	0	0	0	0	10	5	0	0	0	0	0	0	314	201
8月	0	0	12	12	28	20	6	4	0	0	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0	52	38
9月	3	2	1	1	51	31	1	0	2	2	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	60	37
10月	100	58	12	7	66	24	10	1	0	0	0	0	9	3	0	0	0	0	0	0	197	93
11月	12	3	0	0	37	8	5	1	0	0	0	0	12	3	2	0	0	0	0	0	68	15
12月	2	2	3	2	12	4	3	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	22	9
1月	0	0	2	2	18	6	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	23	8
2月	2	1	6	1	11	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	9
3月	0	0	3	2	12	4	1	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	20	7
累計	168	98	99	75	1,005	600	69	28	2	2	0	0	86	33	8	0	0	0	0	0	1,437	836
前年度同月累計	51	48	36	11	904	594	43	25	0	0	0	0	59	20	4	2	2	0	1	1	1,100	701

女子の欄は内数

表5　キャリア形成支援センター経由インターンシップ参加学生数（全体）

(A)エントリー数＝(a)+(b)+(c)+(d)

インターンシップ種別	H30	H31(R1)	R2		R3							
			エントリー数	受入数	(A)エントリー数	(a)受入決定数	中止者数	参加者数	(b)受入決定前の中止	(c)受入不可	(d)辞退	備　考
キャンパスウェブ	17	19	4	4								R2で終了
インターンシップ窓口経由			283	134	378	226	131	95	128	20	4	378名中61名は、鹿児島市役所(59名)と門司堤防(2名)の夏季中止代替措置再開催への応募者
課題解決型インターンシップ（「かごしま課題解決型インターンシップ」および「地域キャリア・インターンシップ」）	25	30	20	20	63	62	11	51			1	
SKYCAMP			35	7	43	8	0	8	0	35	0	
合計			342	165	484	296	142	154	128	55	5	

⑵　課題解決型インターンシップ

キャリア形成支援センターが企画・実施する「課題解決型インターンシップ」は、前述の「かごしまキャリア教育プログラム」の共通教育科目「地域キャリア・インターンシップ」と、自己成長のため学生が正課外活動として参加する「かごしま課題解決型インターンシップ」の総称であり、「課題解決型学習（PBL）」の手法を取り入れたインターンシップ・プログラムである（図1）。

学生は10日間の就業体験と並行し、受入先ごとに提示される課題（テーマ）の解決に向けて、学生目線でアイデアを検討・提案する。通常の就業体験に留まらず、受入先企業や地域の特徴・課題に関する調査分析、分析に基づく改善案や新規企画の検討、役員への提案（および実行）といった課題解決プロセスを体験することで、学生の社会人基礎力を涵養するとともに、地域社会への理解の深化や県内就職率の向上に寄与することを目的としている。

本インターンシップは、鹿児島商工会議所の協力のもと、鹿児島県内に本社を置く企業や県内の自治体からプログラム提供を受けて実施しており、キャリア形成支援センターは受入を希望する企業・自治体等に対する説明会や、プログラム構築支援、受入先と学生のマッチング、学生に対する事前指導・事後指導、成果報告会の企画・運営等を行っている。また、「第4回学生が選ぶインターンシップアワード2021」において「文部科学大臣賞」を受賞するなど、全国的にも高い評価を得ている。

令和３年度は、29事業所から31プログラムが提供され、51人（「地域キャリア・インターンシップ」の履修者５人、「かごしま課題解決型インターンシップ」参加者46人）の学生が参加した（前年度参加者数：20人）。参加学生は、キャリア形成支援センターのインターンシップ担当教職員による事前・事後指導及び成果報告会を含め、約８カ月の長期に渡るプログラムに挑んだ。

（図１）課題解決型インターンシップのイメージ

コロナ禍での長期プログラムを遂行する上で、学生と受入先が共に不安なく、明確な参加目的のもと充実した実習となるよう、約40ページに渡るガイドブックを作成し、事前指導等において学生に提供している。また、令和３年度より、学生に対する教育だけでなく、受入先となる企業・自治体への支援にも注力することを企図し、「受入先向けプログラムデザインセミナー」や「受入先向け振り返りワークショップ」を新たに企画・実施した。

学生に対する事後アンケート（n=44）の結果、「本インターンシップ全体を通じて満足している」と回答した学生は94％にのぼった。自由記述では、「自分が将来どんな職業に就きたいのかについてのイメージを持つことができた」、「10日間という日程のインターンシップは鹿児島にはそれほどないので一度は参加するべきだと思います」、「あっという間の10日間でした」、「参加するか迷ったら、積極的に参加した方が良い！」、「社会人になるのが不安な人ほど参加すると良い経験になる」といった肯定的なコメントが多く見受けられた（原文より一部抜粋）。

⑶　地域密着型パイロット人財創出プログラム（SKYCAMP プログラム）

学生に多様なキャリアの可能性を提供すると同時に、鹿児島に根差したパイロットを輩出し、ひいては地域社会の発展に貢献することを目的に、令和２年10月５日に本学と日本航空㈱（以下 JAL）、日本エアコミューター㈱（以下 JAC）が締結した連携協力協定に基づき、令和２年度からスタートしたものである。操縦飛行体験 SKYCAMP プログラムに参加した１期生のうち JAC の条件付内定者となった２人（工学部１人、理工学研究科１人）は、崇城大学の研究生としての入学が決定し、令和４年４月より約２年間かけて、エアラインパイロットに必要なライセンス取得を目指すことになった。

２期目となる令和３年度は、９月29日、10月８日の計２回、JAC、JAL より現役パイロットを招いて開催した SKYCAMP のオンライン説明会に、計84人の学生が参加した。また同日開催した女子学生向けトークセッションは、女子学生の多様なキャリア選択の機会を創出する目的で企画し、女性パイロットや客室乗務員、地上職の社員と７人の女子学生が交流した。その後、対象学年となる学部３年生、修士１年生の応募者43人の中から選ばれた８人（法文学部３人うち女子学生２人、理学部１人、工学部３人、理工学研究科１人）が、２期生として令和４年２月21日～３月４日までの計11日間、操縦飛行体験 SKYCAMP プログラムに参加することになった。JAC の協力により実施した SKYCAMP では、鹿児島空港に隣接するフライトトレーニングセンターで、座学やフライトシミュレーターによる操縦訓練、JAC 便のコックピット同乗、実際の飛行機の操縦等、様々な体験を経て、参加者全員が修了証を手にした。修了者の中から本学が推薦した２人（理学部１人、理工学研究科１人）の学生が JAC の条件付内定者として決定しており、１期生と同様、卒業・修了後に崇城大学でパイロットライセンス取得訓練を受ける予定である。

４．大学コンソーシアム鹿児島「地域連携就業・部会」

令和３年度は、メール会議やオンライン方式で地域連携・就業部会を２回、高等教育機関部会委員によるワーキングを３回開催し、後述の２つの事業を企画・運営した。

また、県内で実施するインターンシップの推進を図るため、各大学が独自に実施するインターンシップに関する情報共有や意見交換の場として本部会を活用することを決定した。

⑴　進学・就職応援フェア　みらいワーク“かごしま”

令和３年12月12日、若年者の県内定着を促進するためのイベント「進学・就職応援フェア　みらいワーク“かごしま”」を鹿児島県等と共催した。参加者は942人、出展ブース数は88（仕事・学習体験46ブース、進学・就職相談42ブース）であった。

⑵　地元企業よかとこ発見！見学ツアー

令和４年２月～３月にかけて、本部会の令和３年度主催事業として「地元企業よかとこ発見！見学ツアー」を実施した。新型コロナウイルス感染拡大状況に鑑み、１件のツアーが中止となったが、最終的にオンラインツアー２コース、バスツアー１コースを実施し、計31人が参加した。参加学生を対象に事後アンケートを実施した（n=17）結果、「地元企業への興味や関心の変化」に関する設問には、64.7% の学生が「興味や関心が出てきた」と回答し、17.6％の学生が「もともと関心があった」と回答した。また、全体の満足度についての設問について、「とても満足している」、「ある程度満足している」と回答した学生は計100％であった。

アドミッションセンター

アドミッションセンター

アドミッションセンター概要

アドミッションセンターは、入学者選抜方法の改善、中長期的な入学者選抜方法の在り方の策定、入学者選抜機能の検証、学生確保に係る広報活動等を行うことにより、継続的に優秀な学生を確保することを目的として平成26年４月に設置された。

アドミッションセンターは、次に掲げる事項について実施する。

⑴　入学者選抜方法等に係る調査、研究
⑵　入学試験データの分析、評価
⑶　学部及び研究科からの求めに応じた入試に関する助言
⑷　その他センター長が必要と認めた業務に関すること。

また、アドミッションセンターは、各学部と共同し、次に掲げる事項について企画立案及び実施する。

⑴　入学者選抜方法の改善に関すること。
⑵　中長期的な入学者選抜方法の在り方の策定に関すること。
⑶　入学者選抜機能の検証に関すること。
⑷　入学後の学業成績の追跡調査に関すること。
⑸　学生確保に係る広報活動に関すること。
⑹　全国的な志願者動向を踏まえた志願状況の分析に関すること。
⑺　その他センター長が必要と認めた業務に関すること。

１．調査・研究について

アドミッションセンターが行っている主な調査・研究は、次のとおり。

⑴　入学者選抜方法等に関する調査、研究
⑵　入学試験データの分析、評価
⑶　受験生向け広報活動の企画立案と推進

２．アドミッションセンターの組織

センター長（高大接続・入試広報担当学長補佐）、入試担当学長補佐、専任教員（１名）、兼務教員（１名）、担当事務（課長代理及び特任専門員）で構成されている。（令和４年８月現在）

アドミッションセンター

鹿児島大学主催 単独説明会の実施

１．実施の狙い

⑴　地域貢献と地域連携の強化

特に、鹿児島県の地方部（離島を含む）に居住する高校生、高校教員との連携強化。

⑵　鹿児島大学のステークホルダーに対して、鹿児島大学を理解してもらう機会の創出。

２．開催方針

大学に触れる機会の少ない鹿児島県内の地方部で、鹿児島大学への志望者が多い地域での開催を優先する。

３．プログラム

⑴　鹿児島大学の教育と研究について

⑵　鹿児島大学 SKYCAMP について

⑶　鹿児島大学の入試の特徴について

⑷　鹿大生からのメッセージ（大学生活紹介、合格体験談等）

⑸　離島高校出身学生との座談会、個別相談会（各学部、入試全般、在学生）

４．開催実績（直近３年）

＜令和元年度＞

・南薩会場（鹿児島県立加世田高等学校）　令和元年７月６日（土）開催

・奄美大島会場（鹿児島県立大島高等学校）　令和元年７月13日（土）開催

・徳之島会場（鹿児島県立徳之島高等学校）　令和元年７月20日（土）開催

＜令和２年度＞

・奄美大島会場（鹿児島県立大島高等学校）　令和２年７月11日（土）開催

※新型コロナウイルス感染症対策として、高校への直接訪問は行わず、テレビ会議システムを活用し遠隔実施

＜令和３年度＞

・大隅会場（鹿児島県立鹿屋高等学校）　令和３年７月20日（火）開催

・奄美大島会場（鹿児島県立大島高等学校）　令和３年７月20日（火）開催

※大島高等学校への直接訪問は行わず、テレビ会議システムを活用し遠隔実施

アドミッションセンター

高等学校での大学説明会の実施

１．実施の狙い

南九州地域（鹿児島県、宮崎県、熊本県）からの安定的な志願者確保のため、高校生に対し、鹿児島大学の教職員が直接高校を訪問し、教育、研究や入試内容を説明することで、鹿児島大学への理解と共感を深めてもらう機会とする。

２．概要

＜実施時期＞

入学者選抜要項公表後の７月中旬から９月下旬

＜形式＞

鹿児島大学の教職員が高等学校を訪問し直接生徒に説明を行う。

＜説明内容＞

・入試説明（教科、科目及び配点、主な変更点）
・教育、研究内容（本学が派遣する教員の特色ある研究紹介等）
・学生生活（入学料、授業料（免除制度も含む）、奨学金、サークル活動、学生寮）
・就職状況
・その他（高等学校からの要望事項）

３．導入によって期待される効果

南九州地域（鹿児島県、宮崎県、熊本県）から、鹿児島大学で学びたいという強い意欲を持った志願者の増加。

４．令和３年度実績

番号	実施日	高等学校等名	参加生徒数	担当学部等
1	７月６日（火）	熊本国府高等学校	19	入試課
2	７月19日（月）	宮崎南高等学校	30	入試課
3	７月20日（火）	山川高等学校	4	農学部
4	７月27日（火）	指宿高等学校	85	入試課
5	７月27日（火）	鹿屋農業高等学校	20	農学部
6	７月28日（水）	小林高等学校	8	入試課
7	７月28日（水）	錦江湾高等学校	35	入試課
8	７月28日（水）	鳳凰高等学校	43	法文学部
9	８月４日（水）	人吉高等学校	52	入試課（Zoom 対応）
10	11月22日（月）	宇土高等学校	47	入試課
計　10　校			343	

アドミッションセンター

高等学校等からの大学訪問受け入れの実施

１．実施の狙い

将来の受験候補者となる高校生や高校等の進路指導教員、ならびに将来の受験候補者の保護者に実際に鹿児島大学のキャンパスに来ていただき、雰囲気を直に感じてもらうことにより、受験候補者の裾野を広げるため。

２．概要

＜実施時期＞

原則４月下旬～11月

＜形式＞

鹿児島大学教職員からの大学概要説明、およびキャンパス内の見学。

その他、訪問校のニーズに沿って可能な範囲で対応する。

３．令和３年度実績

番号	受入日	学校名	学年等	訪問（申込）者数				説明者
				生徒等	教諭	保護者	計	
1	６月30日(水)	鹿児島県立志布志高等学校	ＰＴＡ	0	2	11	13	入試課
2	７月２日(金)	鹿児島県立甲南高等学校	ＰＴＡ	0	2	72	74	入試課 アドミッションセンター
3	10月21日(木)	南さつま市立加世田中学校	ＰＴＡ	0	1	10	11	入試課 アドミッションセンター
4	12月７日(火)	鹿児島県立鶴翔高等学校	生徒	46	3	0	49	入試課 アドミッションセンター
5	12月８日(水)	鹿児島県立川辺高等学校	１年生	35	5	0	40	入試課 アドミッションセンター
6	12月16日(木)	鹿児島県立曽於高等学校	２年生	32	3	0	35	アドミッションセンター
本年度合計　６校 ※新型コロナウイルスの影響で、８校キャンセル、６校お断り				113	16	93	222	

アドミッションセンター

秋季オープンキャンパスの実施

１．実施の狙い

オープンキャンパスは例年８月上旬の夏季に開催をしているが、平成29年度から秋季にも開催している。本学の魅力について高校生に情報提供することで、本学に一層の興味、関心を持ってもらい、志願者増に結びつけるとともに、魅力ある講義等を体験してもらうことで、参加者に本学で是非学びたいという動機付けを図る。

２．概要（令和３年度）

＜対象＞　高校生、保護者、高校教諭

＜実施日時＞　令和３年11月14日（日）

＜内容＞

・離島高校生対象プログラム
・IB（国際バカロレア）生対象プログラム
・ベストティーチャー賞受賞者によるミニ講義（文系、理系）
・学部独自企画
・オンデマンド企画

令和３年度実績

内容	参加者数
離島高校生対象プログラム	12
IB（国際バカロレア）生対象プログラム	12
文系ミニ講義プログラム	66
理系ミニ講義プログラム	53
オンライン進学相談会（全学部共通）	76
延べ参加者数	219

令和３年度は新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を踏まえ、オンラインによる実施とした。全学プログラムでは、離島での研究活動の紹介、離島出身学生によるプレゼンテーションを実施する「離島高校生対象プログラム」、IB 入試の説明や IB 校出身者によるプレゼンテーションを実施する「IB 生対象プログラム」、令和２年度ベストティーチャー賞受賞者による「文系ミニ講義プログラム」、「理系ミニ講義プログラム」を Zoom の４会議室で行った。オンライン個別相談会では Zoom 会議室内にブレイクアウトルーム（各学部個別相談、離島出身学生、IB 校出身学生、在学生、女子高生のための鹿大女子トークルーム）を設け、参加者が自由にブレイクアウトルームを行き来できるような環境で実施した。また、オンデマンド企画として、令和２年度ベストティーチャー賞受賞者による模擬授業動画を受験生向け常設サイト「どこでも KADAI ドア」に掲載した。

グローバルセンター

グローバルセンター

令和３年度　グローバルセンター活動報告

Ⅰ．グローバルセンター概要

●３部門概要

キャンパスグローバル化 Planning and Network

・国際プロジェクトの支援
・海外の大学、研究機関との連携強化
・国際社会に向けた情報発信

学生海外派遣 Study Abroad

・「進取の精神グローバル人材育成双方向交流プログラム P-SEG Interactive」実施
・海外研修、学術交流協定校等の派遣留学促進
・日本人学生と外国人留学生の協働学修促進

外国人留学生 International Student

・全学留学生向け
日本語、日本文化・異文化理解教育
・外国人留学生への生活・学習支援
・留学生と地域との交流促進

●教員

センター長　畝田谷 桂子

キャンパスグローバル化 Planning and Network		学生海外派遣 Study Abroad		外国人留学生 International Student	
教授	中谷 純江	教授	畝田谷 桂子	教授	和田 礼子
特任講師	難波 美芸	特任准教授	森田 豊子	講師	市島 佑起子
世界展開力事業 Inter-University Exchange Project					
特任助教	MARMOLEJO RAFAEL				

Ⅱ．令和３年度の活動内容

１．令和３年度グローバルセンター運営委員会

⑴　主な審議事項

A. 教務、教育プログラム運営

大学の世界展開力強化事業／日本語日本文化研修留学生プログラム

Study Japan Program 開設科目と修了要件・修了認定（前後期）／学術交流協定締結

B. 学生受入、派遣

鹿大「進取の精神」支援基金事業（留学生受入推進事業の募集、選考等）

同事業（学生海外派遣事業（長期）の延期、留学生受入推進事業の中止）

C. 雇用、管理

特任職員の雇用／グローバルセンター客員教授称号付与

令和２年度決算、令和３年度予算／令和３年度、４年度非常勤講師雇用計画

コロナ禍における国際交流事業の実施対応

⑵　開催日程

＊はメール会議

回数	1＊	2＊	3＊	4＊	5＊	6	7＊	8＊	9	10＊
日程（始）（至）	令和３年									
	4/22 4/26	5/20 5/24	5/26 5/28	6/17 6/21	7/20 7/26	9/21	9/22 9/27	10/21 10/25	11/16	12/1 12/3

回数	11＊	12	13＊	14＊	15＊	16＊
日程（始）（至）	令和３年	令和４年				
	12/23 12/27	1/18	2/9 2/10	2/18 2/21	2/24 2/28	3/18 3/23

２．令和３年度グローバルセンター教育関連事業（概要報告）

本節では、グローバルセンターが実施している事業の中から、特に学生教育を中心に概要を報告する。

⑴　学生海外派遣

⑴a　日本人学生の海外派遣実績

令和３年度は、文部科学省により８月から９ヶ月以上の海外派遣留学が認められたことを受け、留学可否判断を行う学内の制度を構築した。この制度の下、大学全体で年度内に21名（協定校派遣13名、トビタテ留学 JAPAN １名、私費留学７名）を派遣した。また、令和４年度の派遣に備えて、令和４年度派遣候補生選考を行い、34名を選考（内訳：11名前年からの延期＋23名新規採用）し、PDCA サイクルに則った派遣準備教育（共通教育科目「派遣留学１」「留学生のための異文化理解」）を実施した。さらに、「鹿児島大学21 世紀版薩摩藩英国留学生派遣事業「UCL 稲盛留学生」」の初の派遣となる候補生を選考し、UCLへの入学申請を行った。個別プログラムの令和３年度の実施状況は以下の通りである。

・鹿児島大学学生海外研修支援事業→14名支援（実渡航研修をオンラインに変更して実施）
・オンライン海外研修支援事業→25名支援（当初からオンライン研修を企画して実施）
・鹿児島大学学生協定校派遣留学→13名派遣
・トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム→１名派遣
　→第11、12期生の希望者は渡航延期、第13期採用者０名（選考途中で選考中止となった）、第14期生は６名採用
・鹿大「進取の精神」支援基金事業による学生海外派遣事業（長期派遣）→令和４年度に渡航延期
・鹿児島県清華大留学支援奨学金奨学生事業→中止
・パース市英語イマージョンプログラム PUPILS →中止、事業終了。
・鹿児島大学21世紀版薩摩藩英国留学生派遣事業「UCL 稲盛留学生」→０名派遣

コロナ禍ではあるが、例年通り「進取の精神グローバル人材育成　双方向交流プログラム」（P-SEG Interactive）」の運営を行った。P-SEG 説明会を対面とオンラインで開催したほか、Web や SNS 等による情報提供、啓発活動を行った。説明会では、海外研修、派遣留学、語学学習などの機会をロードマップによって学生に提示し、在学期間中に身につけるグローバル・コンピテンシー（能力や価値観や態度）について明らかにすることで、学生の興味や学習意欲を保つように努めた。

活動内容としては、語学学習機会として、Intensive English をオンライン開講し（10回 / 学期 : 受講者数：前後期計105名）、TOEFL 模擬試験（受験者数：前後期計61名）も実施した。また、オンラインを活用した国際教育の推進にも力を入れた。

オンライン国際教育科目受講生数（35科目）

数値目標となっている項目		目標値	実績値
世界展開力事業 COIL 科目	本学学生数	138 名	381 名
	海外連携校学生数	189 名	307 名
全学オンライン国際教育科目	本学学生数	-	532 名
	海外連携校学生数	-	501 名

その結果、大学の世界展開力強化事業開始４年度目の知見と実績を活かして、オンライン国際協働学習（COIL）で目標値を上回る成果をあげた。また、COIL 以外のオンライン国際教育として、グローバルセンターでは、第１に、本学学生向けにハワイ大学と「Virtual Exchange Program」（約１週間のオンライン集中講義）を実施した。この授業料は、同センターが所掌する学生海外研修支援事業選考委員会で昨年度設けた「オンライン海外研修支援事業」で支援した。第２に、西オーストラリア大学との国際共修授業も前後期に実施した。大学全体では渡航停止の海外研修の代替として、「オンラインによる国際教育」が全学で合計35科目実施され、本学学生532名と外国人学生501名に国際教育の機会を提供した。

センター教員は、各自がオンライン活用科目を複数担当して実績数を上げるとともに、同センターが統括する大学の世界展開力強化事業や、所掌するオンライン海外研修支援事業で、オンライン国際協働学習（COIL）やオンライン海外研修を推進し、コロナ禍収束後の新たな国際交流教育の手法を拓いた。

これらオンラインを活用した国際教育の成果について、全学の実施状況をセンターでまとめ、一部のプログラムについては、心理測定学に基づいて米国で開発された評価テスト BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) を用いて効果を検証した。

(1b) 海外留学啓発活動、指導

令和３年度以降の渡航再開に備えた説明会、令和４年度海外研修及び派遣留学候補生選考を行った（「派遣留学説明会」７月実施、参加者73名、「派遣留学（待機者用）説明会」３回実施、参加者計54名、「トビタテ（待機者用）説明会」５回実施、参加者計43名）。また、個別留学相談（57名）を実施したほか、循環型留学啓発教育では、留学帰国生による、学生海外派遣部門ホームページの留学体験談サイト「伝えよう！鹿大生の海外体験」と留学情報を記入するファクトシートについて、利用の啓発を継続した。海外渡航に関する大学の方針「国際交流事業に関する実施条件対応表」を時々の状況に応じて改訂し、大学を通した派遣生のみならず、私費渡航を計画している学生の渡航管理、指導を、年間を通して行った。

⑴c　地域人材育成プラットフォーム「グローバル教育プログラム」

本プログラムにおいて、スタートアップ科目「Intercultural Communication for Global Citizens」、コア科目「Confronting Kagoshima Regional Issues」、地域志向科目「Capturing Kagoshima Regional Issues from SDGs」を担当し、地域人材育成プラットフォーム運営委員会委員として当該プログラムの運営に携わった。このうち、スタートアップ科目とコア科目では、西オーストラリア大学生の有志が全授業にオンライン参加して協働学習を行い、地域志向科目では、昨年に引き続きハワイ大学、甲南大学と協働で Virtual Exchange プログラム（オンライン集中研修）を実施した。

また、本プログラムで担当している事前学習、海外実地体験、事後学習科目については、実渡航が中止となったことから、令和３年度は履修者がなく、不開講であった。

⑵　日本人、留学生の協働学習

外国人留学生と日本人学生の協働学習を行うグローバルランゲージスペース（グロスペ）の活動として、昼休みの活動「外国語 Speaking Lunch Table」は、コロナ禍のため令和２年度に続き年間を通して中止した。一方、週１回、固定グループで学期に10回学習する「グロスペ外国語」は、前後期ともオンラインで実施した（前期72名：留学生14名、学生60名。英、韓、中語）、（後期57名：留学生９名、学生48名。英、韓、中、越、馬語）。例年通り、グロスペ外国語参加者の報告コメントでは、意義を認める回答が多数得られた。

⑶　外国人留学生受入

⑶a　外国人留学生受入状況、教育体制

外国人留学生対象「Study Japan Program（SJP）」は、４月よりオンラインで開講した。開講に先立ち、学生、教員双方の利便性に配慮したレベル別 Zoom やクラスごとの SNS グループを設定し、コロナ禍での授業実施体制を整えた。留学生に対しては、昨年度に引き続き、プレースメントテスト受験、履修登録、履修相談がオンライン上で行えるよう整備し、コロナ禍の影響で授業開始時に入国できない留学生への対応として、開講時間、開講科目等の調整を行った。本年度も外国人の入国規制が続き、令和元年度と比較して新規受入留学生数が大幅に減少した中の開講となったが、SJP 年間受講者総数は延べ187名となった。

平成29年度より継続の鹿大「進取の精神」支援基金留学生受入推進事業では、「研究留学生受入プログラム」にて６名を採用し、年度内に渡航が可能となった２名を受け入れた。同事業の「鹿児島日本語・日本文化研修プログラム」は１名を採用したものの、渡航制限により入国がかなわず中止となった。

共通教育外国人留学生必修科目である日本語日本事情科目では、オンライン及びハイブリット形式で授業を進めた。新規学部留学生16名の内８名は、年度当初より自国から遠隔で授業履修を行うこととなった。学内関係部署と連携し、未入国学生を含む新規学部留学生を対象に、遠隔授業による学習の問題やコロナ禍における生活不安等について、オンラインでの相談指導を重点的に行った。

⑶b　外国人留学生受入体制の充実

外国人留学生への経済的支援として、鹿大「進取の精神」支援基金留学生受入推進事業の「研究留学生受入プログラム」にて２名を支援している。また、年度内の入国が可能となった外国人留学生13名に対して、入国後の隔離費用及び空港所在地から鹿児島までの移動費用の一部を助成した。さらに、大学独自の奨学金として「鹿児島大学留学生後援会奨学金（14名）」「種村完司私費外国人留学生奨学金（５名）」、「外国人留学生民間宿舎費助成事業（12名）」を継続して給付した。加えて新規留学生獲得のため、日本語学校で本学独自の進学説明会２件を主催し、他機関主催の進学説明会にも１件参加した。外国人留学生をサポートする「留学生受け入れサポートデスク」では、本学学生をスタッフとして雇用し、留学生入国時の各種手続き支援を行った。留学生寮である国際交流会館では、例年通り会館チューター５名（国際交流会館に居住する学生スタッフ）を採用し、業務改善を目指した相談指導を重点的に行った。

⑷　学生教職員への国際的な情報の発信

本学の国際教育プログラム（P-SEG Interactive）の説明会を４月と10月に開催し、P-SEG Web サイト及び SNS から情報の発信を行った。海外渡航のみならず、学内の交流も絶たれた学生に向けて、コロナ禍においても先を見据え、世界に目を向けて学習を継続する高い意欲を持ち続けられるよう、グローバルな視点やマインド、コミュニケーション能力の育成を図ることを目的に、２種類の冊子「未来は誰がつくる 視点をグローバルに」（第２版）と、「セカイを変えよう P-SEG Interactive」（2022）を編集し、３月に発行した。

⑸　国際共同教育研究の推進支援

コロナ禍により、令和２年度派遣予定で令和３年度に派遣を延長した「鹿児島大学若手教員海外研修支援事業」採択者３名（地域貢献型２名、一般型１名）については、３名とも派遣を辞退した。令和３年度は募集したが申請がなかった。

⑹　平成30年度採択　文部科学省大学の世界展開力強化事業「米国から鹿児島、そしてアジアへ一多極化時代の三極連携プログラム」

グローバルセンターは、大学の世界展開力強化事業（以下「本事業」）を統括、担当している。コロナ禍で実施できない派遣、受入の代替、新たな国際交流教育の手法として、オンライン国際協働学習（COIL）を強化し、受講者数は目標値を大幅に上回った（P62表．参照）。また、オンラインシンポジウム「SDGs のポリティクス 技術革新・経済・倫理」を同期と非同期の２層構造で１ヶ月間開催し、時間や空間を超えて、アジアや米国各地の連携大学からの参加を可能にした。日本からは二酸化炭素の回収の最新技術について、米国からは牛肉生産の持続可能性を問うゲスト講演が行われ、パネルディスカッションや活発な質疑応答が行われた。また、プログラム担当教員と参加学生を中心に、COIL の事例報告を行う FD も開催した。同期、非同期の両シンポジウムをあわせると、国内外からの参加アクセス数300名（延数）以上を得た。シンポジウムの成果報告や各コース別の COIL 事例報告を WEB 掲載したほか、本事業参加教員全体で論文２本、学会発表１件、講演２件、広報誌、新聞記事掲載各１件を行い、成果普及に務めた。

⑺　鹿大「進取の精神」支援基金事業

寄附金を原資とする同基金事業の実施報告として、「鹿大『進取の精神』支援基金 学生海外派遣事業 留学生受入推進事業 若手研究者支援事業 令和２年度事業報告書」を令和３年７月に刊行し、同基金を支援する目的で設立された鹿児島大学「鹿大『進取の精神』支援基金」支援会役員をはじめ関係各団体、企業に贈呈した。また、同事業ホームページの運営を継続した。なお、同事業による派遣は、教員、学生とも全て延期、受入は、令和４年３月に研究留学生２名が入国し、令和４年８月まで本学で研究を行った。

以上

各授業の受講者数，性別，修了者数，受講者の在籍資格，専門・所属
令和3年度前期

科目	受講者数	性別		修了者数	受講者の在籍資格							専門・所属																		
		男性	女性		学部生	大学院生	研究生	予備教育生	短期等	研究員	家族等	農学	共同獣医	水産	医学	工学	法文	教育	歯学	理学	人文	教育研	保険	理工	農林水産学	医歯	臨床心理	共同獣医学研	連合農学	連合獣医	他大学
会話1A																															
会話2A	8	3	5	7	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	1	0	1	1	0	0
会話3A	6	3	3	5	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0
会話4A																															
会話5A	6	2	4	6	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0
会話6A	5	4	1	4	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0
会話7-1A	8	4	4	8	0	1	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会話7-2A	4	2	2	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合日本語A																															
演習1A	4	2	2	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
演習2A	3	2	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
演習3A																															
読解4A																															
読解5A	5	2	3	3	0	3	0	0	2	0		0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
読解6A　論文読解基礎																															
読解7-1A	8	4	4	8	0	1	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
読解7-2A	6	2	4	3	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
作文4A																															
作文5A																															
作文6A	4	3	1	2	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
コンピューター実習1																															
漢字1	6	1	5	4	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	2	0	0
漢字2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
漢字3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
日本語ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟA	6	4	2	5	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
留学生のための異文化理解	0																														
日本社会と文化 1																															
日本社会と文化 2																															
修了レポート	5	4	1	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語プレゼンテーション	5	4	1	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語研修生レポート	5	4	1	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SJP科目　小計	***96***	***51***	***45***	***81***	***0***	***47***	***1***	***0***	***48***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***40***	***6***	***0***	***0***	***4***	***10***	***0***	***4***	***15***	***3***	***0***	***6***	***8***	***0***	***0***
日本語5週間プログラム　1期　Step1																															
日本語5週間プログラム　1期　Step3																															
日本語5週間プログラム　1期　ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 1																															
日本語5週間プログラム　2期　Step2																															
日本語5週間プログラム　2期　Step4																															
日本語5週間プログラム　2期　ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 1																															
国際交流会館小計																															
日本語5週間プログラム　1期　ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ																															
日本語5週間プログラム　2期　ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ																															
桜ヶ丘キャンパス小計																															
グローバルセンター開講科目　総計	***96***	***51***	***45***	***81***	***0***	***47***	***1***	***0***	***48***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***40***	***6***	***0***	***0***	***4***	***10***	***0***	***4***	***15***	***3***	***0***	***6***	***8***	***0***	***0***
日本語I*	24	13	11	22	24	0	0	0	0	0	0	7	0	3	0	7	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語II*	26	15	11	25	25	0	0	0	1	0	0	7	0	4	0	7	5	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本事情A*	28	17	11	23	28	0	0	0	0	0	0	8	0	3	0	10	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共通教育科目　計	***78***	***45***	***33***	***70***	***77***	***0***	***0***	***0***	***1***	***0***	***0***	***22***	***0***	***10***	***0***	***24***	***13***	***0***	***3***	***6***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***

注)1 数字は延べ数。
2 専門・所属：予備教育生はそれぞれの専門によって分類。
3 短期等：特別聴講学生、特別研究生、県費留学生、教員研修留学生、日本語日本文化研修留学生、科目等履修生。
4 修了者数欄　　は修了認定をしない授業。
5 共通教育科目は共通教育センターで単位認定を行っている。
6 グレーセル：開講しなかった科目。

受講者の国籍
令和3年度前期

国籍	科目																																															
	会話1A	会話2A	会話3A	会話4A	会話5A	会話6A	会話7-1A	会話7-2A	総合日本語A	演習1A	演習2A	演習3A	読解4A	読解5A	読解6A	読解7-1A	読解7-2A	作文4A	作文5A	作文6A	コンピュータ実習1	漢字1	漢字2	漢字3	日本語ワークショップA	留学生のための異文化理解	日本社会と文化1	日本社会と文化2	修了レポート	日本語プレゼンテーション	日本語研修生レポート	**SJP科目計**	国際交流会館クラス1期			国際交流会館クラス2期			**国際交流会館計**	桜ケ丘1期	桜ケ丘2期	**桜ケ丘キャンパス計**	**グローバルセンター開講科目計**	日本語Ⅰ	日本語Ⅱ	日本事情A	**共通教育科目計**	**国別人数総計**
																																	Step1	Step3	ワークショップ1	Step2	Step4	ワークショップ1		桜ケ丘ワークショップ	桜ケ丘ワークショップ							
インドネシア		0	0		0	0	0	0		1	1			0		0	0			0		1	0	0	0	0			0	0	0	***3***										***3***	0	0	0	***0***	***3***
ウガンダ		0	1		0	0	0	0		0	0			0		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***1***										***1***	0	0	0	***0***	***1***
オーストラリア		0	1		0	0	0	0		0	0			0		0	0			0		0	1	0	0	0			0	0	0	***2***										***2***	0	0	0	***0***	***2***
韓国		0	0		0	1	1	1		0	0			0		1	0			1		0	0	0	0	0			1	1	1	***8***										***8***	7	8	7	***22***	***30***
ガイアナ		0	0		0	0	0	0		0	0			0		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***0***										***0***	0	0	0	***0***	***0***
カザフスタン		0	0		0	0	0	0		0	0			0		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***0***										***0***	1	1	1	***3***	***3***
キリバス		0	0		0	0	0	0		1	0			0		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***1***										***1***	0	0	0	***0***	***1***
ケニア		2	0		0	0	0	0		0	0			0		0	0			0		1	0	0	0	0			0	0	0	***3***										***3***	0	0	0	***0***	***3***
タイ		1	1		0	0	0	0		0	0			0		0	0			0		1	0	0	1	0			0	0	0	***4***										***4***	0	0	0	***0***	***4***
台湾		0	1		1	0	0	0		0	0			1		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***3***										***3***	0	0	0	***0***	***3***
タジキスタン		0	0		0	0	0	0		0	0			0		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***0***										***0***	0	0	0	***0***	***0***
中国		1	0		4	3	4	1		0	0			3		4	3			3		0	0	0	2	0			1	1	1	***31***										***31***	10	10	11	***31***	***62***
トルコ		0	0		0	0	1	0		0	0			0		1	1			0		0	0	0	1	0			1	1	1	***7***										***7***	0	0	0	***0***	***7***
ネパール		0	0		0	0	0	0		0	1			0		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***1***										***1***	0	0	0	***0***	***1***
ノルウェー		0	0		0	0	0	0		0	0			0		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***0***										***0***	0	0	0	***0***	***0***
バングラデシュ		2	2		0	0	0	0		0	1			0		0	0			0		1	0	1	0	0			0	0	0	***7***										***7***	0	0	0	***0***	***7***
フランス		0	0		0	0	0	0		0	0			1		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***1***										***1***	0	0	0	***0***	***1***
フィジー		2	0		1	0	0	0		0	0			0		0	0			0		1	0	0	0	0			0	0	0	***4***										***4***	0	0	0	***0***	***4***
ブラジル		0	0		0	0	2	2		0	0			0		2	2			0		0	0	0	2	0			2	2	2	***16***										***16***	0	0	0	***0***	***16***
ブルガリア		0	0		0	0	0	0		0	0			0		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***0***										***0***	0	0	0	***0***	***0***
ベトナム		0	0		0	0	0	0		0	0			0		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***0***										***0***	4	5	4	***13***	***13***
マレーシア		0	0		0	0	0	0		1	0			0		0	0			0		1	0	0	0	0			0	0	0	***2***										***2***	2	2	5	***9***	***11***
ミャンマー		0	0		0	1	0	0		0	0			0		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***1***										***1***	0	0	0	***0***	***1***
ラオス		0	0		0	0	0	0		1	0			0		0	0			0		0	0	0	0	0			0	0	0	***1***										***1***	0	0	0	***0***	***1***
受講者総数		***8***	***6***		***6***	***5***	***8***	***4***		***4***	***3***			***5***		***8***	***6***			***4***		***6***	***1***	***1***	***6***	***0***			***5***	***5***	***5***	***96***										***96***	***24***	***26***	***28***	***78***	***174***

注）1　数字は延べ数。

各授業の受講者数，性別，修了者数，受講者の在籍資格，専門・所属

令和3年度後期

科目	受講者数	性別		修了者数	受講者の在籍資格							専門・所属																		
		男性	女性		学部生	大学院生	研究生	予備教育生	短期等	研究員	家族等	農学	共同獣医	水産	医学	工学	法文	教育	歯学	理学	人文	教育研	保険	理工	農林水産学	医歯	臨床心理	共同獣医学研	連合農学	連合獣医	他大学
会話1-1B	9	2	7	8	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	1	0	0
会話1-2B	9	2	7	8	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	1	0	0
会話2B																															
会話3B																															
会話4B																															
会話5B	6	3	3	6	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
会話6B	7	2	5	7	0	0	1	0	6	0	0	1	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会話7B																															
総合日本語	8	3	5	6	0	3	1	4	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
演習1-1B	2	1	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
演習1-2B	2	1	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
演習2B	5	1	4	3	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0
演習3B	6	4	2	2	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	1	0	0
読解4B																															
読解5B	5	3	2	4	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
読解6B　論文読解基礎	10	3	7	7	0	3	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
読解7B																															
作文4B																															
作文5B	5	2	3	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
作文6B																															
作文7B																															
漢字1																															
漢字2・漢字3・日本語ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟB	8	1	7	3	0	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	3	0	0	1	0	0	0
異文化理解1	0																														
日本社会と文化 1	5	2	3	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本社会と文化 2	4	2	2	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SJP科目　小計	***91***	***32***	***59***	***72***	***0***	***41***	***6***	***6***	***38***	***0***	***0***	***2***	***0***	***0***	***0***	***0***	***25***	***9***	***0***	***0***	***11***	***5***	***0***	***8***	***21***	***1***	***0***	***3***	***4***	***0***	***2***
日本語5週間プログラム　3期　Step1																															
日本語5週間プログラム　3期　Step3																															
日本語5週間プログラム　3期　ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ1																															
日本語5週間プログラム　4期　Step2																															
日本語5週間プログラム　4期　Step4																															
日本語5週間プログラム　4期　ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ1																															
国際交流会館小計																															
日本語5週間プログラム　3/4期　ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ																															
桜ヶ丘キャンパス小計																															
グローバルセンター開講科目　総計	***91***	***32***	***59***	***72***	***0***	***41***	***6***	***6***	***38***	***0***	***0***	***2***	***0***	***0***	***0***	***0***	***25***	***9***	***0***	***0***	***11***	***5***	***0***	***8***	***21***	***1***	***0***	***3***	***4***	***0***	***2***
日本語Ⅲ*	25	13	12	25	24	0	0	0	1	0	0	7	0	3	0	6	6	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語Ⅳ*	24	13	11	23	23	0	0	0	1	0	0	7	0	3	0	6	5	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本事情B*	28	16	12	26	26	0	0	0	2	0	0	7	0	3	0	9	5	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共通教育科目　計	***77***	***42***	***35***	***74***	***73***	***0***	***0***	***0***	***4***	***0***	***0***	***21***	***0***	***9***	***0***	***21***	***16***	***1***	***3***	***6***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***

注)1 数字は延べ数。
2 専門・所属：予備教育生はそれぞれの専門によって分類。
3 短期等：特別聴講学生、特別研究生、県費留学生、教員研修留学生、日本語日本文化研修留学生、科目等履修生。
4 修了者数欄　　は修了認定をしない授業。
5 共通教育科目は共通教育センターで単位認定を行っている。
6 グレーセル：開講しなかった科目。

受講者の国籍
令和3年度後期

国籍	科目																																									
																												国際交流会館クラス 3期			国際交流会館クラス 4期				桜ケ丘3期4期							
	会話1－1B	会話1－2B	会話2B	会話3B	会話4B	会話5B	会話6B	会話7B	総合日本語	演習1－1B	演習1－2B	演習2B	演習3B	読解4B	読解5B	読解6B	読解7B	作文4B	作文5B	作文6B	作文7B	漢字1	漢字2・漢字3	日本語ワークショップB	異文化理解1	日本社会と文化1	日本社会と文化2	**SJP科目計**	Step1	Step3	ワークショップ1	Step2	Step4	ワークショップ1	**国際交流会館計**	ワークショップ	**桜ケ丘キャンパス計**	**グローバルセンター開講科目計**	日本語Ⅲ	日本語Ⅳ	日本事情B	**共通教育科目計**	**国別人数総計**
インドネシア	2	2				1	1		1	0	0	0	0		1	1			1				0		0	1	1	***12***										***12***	0	0	0	***0***	***12***
ウクライナ	0	0				0	1		1	0	0	0	0		0	1			0				0		0	0	1	***4***										***4***	0	0	0	***0***	***4***
ウガンダ	0	0				0	0		0	0	0	0	1		0	0			0				0		0	0	0	***1***										***1***	0	0	0	***0***	***1***
オーストラリア	0	0				0	0		0	0	0	0	1		0	0			0				1		0	0	0	***2***										***2***	0	0	0	***0***	***2***
カザフスタン	0	0				0	0		0	0	0	0	0		0	0			0				0		0	0	0	***0***										***0***	1	1	1	***3***	***3***
韓国	0	0				0	1		1	0	0	0	0		1	1			0				0		0	0	1	***5***										***5***	8	8	8	***24***	***29***
キリバス	1	1				0	0		0	0	0	0	0		0	0			0				0		0	0	0	***2***										***2***	0	0	0	***0***	***2***
ケニア	0	0				0	0		0	0	0	1	0		0	0			0				1		0	0	0	***2***										***2***	0	0	0	***0***	***2***
タイ	0	0				0	0		0	0	0	1	1		0	0			0				2		0	0	0	***4***										***4***	0	0	0	***0***	***4***
台湾	0	0				1	0		0	0	0	0	1		0	1			1				0		0	1	0	***5***										***5***	0	0	0	***0***	***5***
中国	0	0				0	3		4	0	0	1	0		0	6			0				1		0	0	1	***16***										***16***	10	9	10	***29***	***45***
トルコ	0	0				1	0		0	0	0	0	0		1	0			1				0		0	1	0	***4***										***4***	0	0	0	***0***	***4***
バングラディシュ	1	1				0	0		0	0	0	2	1		0	0			0				2		0	0	0	***7***										***7***	0	0	0	***0***	***7***
ブラジル	0	0				2	0		0	0	0	0	0		1	0			1				0		0	1	0	***5***										***5***	0	0	0	***0***	***5***
ブータン	0	0				0	0		0	1	1	0	0		0	0			0				0		0	0	0	***2***										***2***	0	0	0	***0***	***2***
フィリピン	1	1				1	0		0	0	0	0	0		1	0			1				1		0	1	0	***7***										***7***	0	0	0	***0***	***7***
フィジー	0	0				0	0		0	1	1	0	0		0	0			0				0		0	0	0	***2***										***2***	0	0	0	***0***	***2***
ベトナム	2	2				0	1		1	0	0	0	0		0	0			0				0		0	0	0	***6***										***6***	4	4	4	***12***	***18***
マレーシア	1	1				0	0		0	0	0	0	0		0	0			0				0		0	0	0	***2***										***2***	2	2	5	***9***	***11***
マラウイ	0	0				0	0		0	0	0	0	1		0	0			0				0		0	0	0	***1***										***1***	0	0	0	***0***	***1***
ラオス	1	1				0	0		0	0	0	0	0		0	0			0				0		0	0	0	***2***										***2***	0	0	0	***0***	***2***
受講者総数	***9***	***9***				***6***	***7***		***8***	***2***	***2***	***5***	***6***		***5***	***10***			***5***				***8***	***0***	***5***	***4***	***91***										***91***	***25***	***24***	***28***	***77***	***168***

注）1　数字は延べ数。

稲盛アカデミー

稲盛アカデミー活動報告

Ⅰ．概要

１．稲盛アカデミー

昭和30年に鹿児島大学工学部を卒業された稲盛和夫京セラ株式会社名誉会長（鹿児島大学名誉博士）および京セラ株式会社からの寄付により、平成17年に学内共同教育研究施設「稲盛経営技術アカデミー」として設置し、平成20年に「稲盛アカデミー」へ改組した。

稲盛アカデミーは、「世のため、人のために尽くす高い倫理観と進取の精神を持った『21世紀型市民』の輩出を目標に掲げ、地域社会から望まれるリーダーを育成する」ことを基本理念としている。このため稲盛哲学（フィロソフィ）の探究および継承・発展を基盤に据え、人材育成を目指した教育研究および社会貢献（人間教育、経営教育、地域・国際連携）を展開するとともに、名誉博士創設の国際賞、「京都賞」の受賞者講演会や関係行事などを通した鹿児島県との連携・協働を図っている。

⑴　学内向けプログラム

・共通教育科目の提供：「稲盛経営哲学」、「進取の精神」などに関わる科目の開設
・国内体験学習や海外研修などの学習機会の提供
・京都賞受賞者鹿児島講演会における「鹿児島コロキウム」の開催

⑵　学外向けプログラム

・「履修証明プログラム」に基づく社会人向けプログラム「稲盛経営哲学」の実施
・「公開シンポジウム」、「特別セミナー」の実施
・「稲盛哲学」に関する国内外における研修の支援

２．稲盛アカデミーベトナム事務所

平成19年に鹿児島大学はベトナム社会主義共和国ハノイ市のベトナム社会科学院と学術交流協定を締結し、その後、ベトナムにおける教育研究及び社会貢献に係る国際活動を推進するために、ベトナム社会科学院から施設の提供を受けて、平成21年６月に稲盛アカデミーベトナム事務所が開設された。

ベトナム事務所には客員教授を配置し、(1) ベトナム社会主義共和国における本学の学生及び職員の教育、研究、研修等、(2) ベトナム社会主義共和国内の大学との共同研究、(3) ベトナム社会主義共和国学生の日本への留学支援、(4) その他ベトナム社会主義共和国における教育、研究および社会貢献に係る国際活動を推進するなど、国際的な交流活動を行っている。

３．稲盛記念館

「稲盛記念館」は、本学の卒業生で、第一号の名誉博士である稲盛和夫鹿児島大学名誉博士より寄贈いただいたものである。

稲盛和夫名誉博士の長年のご足跡は、まさしく本学の教育理念である「進取の精神」の実践であり、本学学生、教職員、同窓生の誇りとするものである。

この稲盛記念館を、稲盛和夫名誉博士の哲学を学び、知の創造を刺激する場として活用させていただき、世界をリードする有為な人材の育成と地域・産業界との連携強化を図る。

⑴　京都賞ライブラリー（３階）

稲盛和夫名誉博士が私財を投じて設立された「稲盛財団」とその国際賞「京都賞」に関する内容を、パネルや映像等で紹介している。

●京都賞受賞者を中心に広がる世界（正面大型ディスプレイ）

複数名で同時に楽しめる大型インタラクティブ・ディスプレイでは、受賞者を中心に広がる世界を紹介している。浮遊している受賞者のアイコンをタッチすると、幼少期のエピソード、研究のきっかけ、作品・活動、京都賞の同じ分野の受賞者等といった関連するアイコンが集まってくる。

●映像による受賞者の紹介（４本の柱のディスプレイ）

４本の柱に設置されたディスプレイでは、一人ひとりの受賞者を紹介している。画面に触れると、さらに詳しく、プロフィールや業績、インタビュー等の貴重な映像がご覧いただける。

⑵　３階廊下「稲盛和夫名誉博士の歩みと功績」展示コーナー

稲盛和夫名誉博士が経営に携わった企業の紹介、思想、社会活動（母校 鹿児島大学への支援）を、パネルや展示物で紹介している。

⑶　１階－３階正面階段「稲盛和夫名誉博士の歩み 私と鹿児島」展示コーナー

稲盛和夫名誉博士が鹿児島で過ごされた幼少期から青年期の歩みを、パネルで紹介している。

⑷　１階－３階正面階段 閲覧用書籍コーナー

稲盛和夫名誉博士の著作や関連する書籍を展示紹介している。なお、こちらの本は館内でのみ閲覧が可能（持出禁止）。

⑸　１階エントランス メッセージ　フィロソフィコーナー

稲盛和夫名誉博士の座右の銘「敬天愛人」（天を敬い人を愛す）が掲げられ、大型モニターにて稲盛名誉博士の紹介映像がご覧いただける。

Ⅱ．令和３年度の主な活動内容

１．履修証明プログラム「稲盛経営哲学プログラム」の実施

稲盛アカデミーでは社会人向けに履修証明プログラム「稲盛経営哲学プログラム」をこれまで10期にわたって開講してきた。

履修証明プログラムとは、１つのテーマで60時間以上のプログラムを実施し、受講生には学校

教育法第105条により、そのプログラムの履修証明書が授与されるというものである。

内容は「稲盛和夫の歩み」や「実学―経営と会計―」、「アメーバ経営論」などを中心としたもので、第４期からは実際に企業経営に当たられる実務家の講師による「実践経営論」、第５期からは客員教授による「稲盛フィロソフィ」を加えている。

これまで349名の修了者を輩出し、企業や地域社会において本プログラムで学ばれたことを活かした実践をされている。

2021年度は10期目となり、進取の精神を涵養し、経営者や地域社会のリーダーとして活躍する人材を養成することを目的に、2021年９月から15回、総時間90時間開講された。修了者は約６ヶ月にわたり、『稲盛経営哲学の成り立ち』、『稲盛和夫の歩み』、『実学―経営と会計―』、『経営12ヵ条』、『アメーバ経営論』、『実践経営論』、『稲盛フィロソフィ』の７つの科目を体系的に学び、稲盛経営哲学の理論と実践の両面について幅広い知識を修得した。

第10期履修証明プログラムの開講内容は下記のとおり。

講　義　名	時間数	担当講師	備　考
稲盛経営哲学の成り立ち	4.5 時間	武隈 晃 吉田 健一	
稲盛和夫の歩み	10.5 時間	吉田 健一	
稲盛和夫の経営問答	6 時間	吉田 健一 劉 美玲	共同担当 : 園田 博昭
実学―経営と会計―	10.5 時間	吉田 健一 劉 美玲	
アメーバ経営論	25.5 時間	劉 美玲 吉田 健一	工場見学６時間を含む。 共同担当 : 園田 博昭
実践経営論	9 時間	吉田 健一 （責任者）	ゲスト講師（企業経営者等）６名による講義。
稲盛フィロソフィ	24 時間	日置 弘一郎 髙 巖 三矢 裕 青山 敦	客員教授４名による講義。
合 計	90 時間		

令和４年３月５日には「稲盛経営哲学プログラム」（第10期）修了式を Zoom による遠隔式にて開催し、23名が修了した。修了式では、武隈 晃 稲盛アカデミー長より修了者一人ひとりに履修証明書の読み上げを行った。続いて、佐野 輝学長の挨拶（代読）では、「今後、企業経営、地域社会のリーダーとして地域活性化の原動力として活躍されることを心よりご期待申し上げる」と、お祝いの言葉を贈った。また、武隈アカデミー長からは、「今回の稲盛経営哲学の、稲盛経営哲学に関する、稲盛経営哲学の視点からの学びが、皆様方の今後の経営活動、職業生活や地域生活、地域経営のより堅固な礎となることを切に願う」との挨拶があった。

２．稲盛アカデミー公開シンポジウムの開催

稲盛アカデミーでは、稲盛和夫名誉博士の経営哲学とそれに基づく成果を広く社会に開示する公開シンポジウムを開催してきた。

第９回シンポジウムは、令和３年12月５日に「利他の経営―稲盛経営哲学の真髄を学ぶ―」を

テーマに開催した。

第１部の基調講演では、共著書『利他の構造』（ミネルヴァ書房）を令和３年10月に刊行された日置 弘一郎氏（京都大学名誉教授、本学稲盛アカデミー客員教授）をお迎えし、演題「利他について」をご講演いただいた。

日置氏は「利他」概念について歴史的な考え方の推移を紐解き、その後、近代日本の資本主義の父である渋沢栄一にも言及され、「社会性を帯びた事業で利益をあげることは利己ではない」旨を説明された。そして、渋沢 栄一、松下 幸之助、稲盛 和夫名誉博士へと続く、経営者に共通する経営の本質について講演された。

第２部の前半では『利他の構造』を共同で執筆された奥野 明子氏（甲南大学経営学部教授）、寺本 佳苗氏（麗澤大学経済学部准教授）、中尾 悠利子氏（公立鳥取環境大学経営学部准教授）、李 超氏（近畿大学経営学部准教授）、粟野 智子氏（株式会社ウェイアンドアイ代表取締役）から著書の中の自身が執筆された部分についてのご報告をいただき、様々な視座から「利他」概念を考究する材料を提供していただいた。

その後、第２部の後半では稲盛和夫研究会・経営哲学分科会会長の田中 一弘氏（一橋大学大学院経営管理研究科教授）から全体についてのコメントをいただいた上で、前半の報告者の「利他」概念への質問を投げかけていただいた。さらに田中氏からは「利他」の概念にもいくつもの段階や種類があるのではないかとの問題提起をいただいた。その後、田中氏の質問に執筆者が答えるという形でパネルディスカッションが展開された。

「利他」は稲盛和夫名誉博士の経営（または稲盛フィロソフィ）の重要なキーワードであるが、今回のシンポジウムでは、「利他の経営」の意味するところについて参加者とともにさらに思索を深める貴重な機会となった。

これまでのシンポジウムの開催年月日とテーマは下記のとおり。

回	開催年月日	テーマ
第１回	2015年２月15日	「経営哲学の浸透―JAL 再生を題材として―」（１）
第２回	2015年９月12日	「経営哲学の浸透―JAL 再生を題材として―」（２）
第３回	2016年２月14日	「経営哲学の浸透―JAL 再生を題材として―」（３）
第４回	2016年９月30日	「 稲盛フィロソフィは、なぜ社会を動かせるのか 」
第５回	2018年２月11日	「地域産業・中小規模組織と稲盛経営哲学」
第６回	2019年２月２日	「稲盛思想を紐解く」
第７回	2019年12月13日	「京セラフィロソフィに学ぶ ―企業は如何にして発展を遂げるのか―」
第８回	2021年２月21日	「 コロナ禍における企業（組織）の危機管理とフィロソフィ 」 （特別セミナーとして開催）
第９回	2021年12月５日	「利他の経営―稲盛経営哲学の真髄を学ぶ―」

３．稲盛アカデミー叢書 第２巻を刊行

稲盛アカデミー客員教授の日置 弘一郎氏と奥野 明子氏、寺本 佳苗氏、中尾 悠利子氏、李 超氏、粟野 智子氏との共著『利他の構造』がミネルヴァ書房から令和３年10月30日に出版された。本書は思想史的側面から説き起こして「利他」の概念を哲学的に検討したうえで、具体的な企業事例を計量的な分析も加味しつつ考察し、経営における「利他」のあり方について、根本的な原理からその実際に至るまでを幅広く論じる、稲盛経営哲学の学術的分析の試みの書となっている。

４．稲盛アカデミー研究紀要 第11号の刊行

令和４年３月に「稲盛アカデミー研究紀要」第11号を刊行した。第11号では、所属教員の論稿と共に「コロナ禍における企業（組織）の危機管理とフィロソフィ」をテーマに開催した令和３年２月の稲盛アカデミー特別セミナーの第１部の吉川 晃史氏による特別講義Ⅰ「事業継続に向けたBCPと組織作り」と佐々木 郁子氏による特別講義Ⅱ「コロナ禍の管理会計の役割を考える：東日本大震災の実証研究との比較」、第１部のプレゼンテーションリレー、第３部の特別講師とプレゼンターによるディスカッションを収録している。

５．共通教育科目の開講

令和３年度は「稲盛和夫のリーダー論」、「アメーバ経営」、「農家民泊体験講座」など15の共通教育科目を開講している。

「大学と地域」の中では「稲盛フィロソフィ」の講義も開始されている。「大学と地域」は鹿児島大学に入学した全ての新入生が１学年時に受講する科目である。郷土鹿児島が生み出した経営者である稲盛和夫名誉博士のフィロソフィに関する講義が入れられたことにより、鹿児島大学に入学した全ての学生が稲盛名誉博士の基本的なフィロソフィに触れることができるようになった。

６．京都賞ウィーク特別企画展を開催

京都賞は京セラ株式会社名誉会長の稲盛和夫氏により設立された稲盛財団が運営し、科学や文明の発展と人類の精神的深化高揚に著しく貢献した人々に贈られる国際賞である。

第36回京都賞は、先端技術部門が材料化学分野のチン・W・タン博士（化学者）、基礎科学部門が地球科学・宇宙科学分野のジェームズ・ガン博士（宇宙物理学者）、思想・芸術部門が映画・演劇分野のアリアーヌ・ムヌーシュキン氏（演出家）の３名が受賞された。

京都賞ウィーク期間の令和３年11月15日～12月15日に、稲盛記念館３階において、ファカルティラウンジを中心に第36回（令和３年）京都賞受賞者の紹介や、稲盛和夫氏の歩みなどを、パネルや写真、展示物で紹介した。

７．学生海外研修「進取の精神海外研修 in ベトナム」の実施

稲盛アカデミーでは、学生海外研修「進取の精神海外研修 in ベトナム」を平成26年度から実施している。本授業の目的は、鹿児島大学教育目標に則し、向上心をもって自ら困難に立ち向かう態度（進取の精神）を養い、グローバルな視野をもち、国際社会の発展に貢献できる実践的な能力を育むことである。

授業では、まず、本学が先人より引き継ぐ「進取の精神」を理解するために、本学の歴史や日本の近代化を推進する過程で多くの困難に果敢に挑戦した鹿児島の若者について学ぶ。日本と同様に中国より仏教や文化が伝播したベトナムでは、ベトナム国民は長い間、中国、フランスによる長期間の侵略やベトナム戦争に堪えた後、現在、国土の復興と産業等の振興に懸命に取り組んでいる。

さらにベトナムを直接訪問し、農業、産業、工業などベトナムの様々な取り組みを実際に体験し、様々な立場で国の発展を支えている多くのベトナム国民と交流する。また、稲盛アカデミーベトナム事務所で日本語・日本事情を学び本学への留学に果敢に挑戦する若者や、ベトナム支援

活動等を行っている日本人の若者とも交流する。

これらの事前事後の講義や現地での体験学習を通じて、ベトナム文化、歴史、産業の実態を深く理解し、進取の精神を涵養するとともに、グローバルな視点を持った実践力を育む。

令和３年度は、鹿児島市国際交流財団と連携した県内での代替研修案を実施するために計画・準備を進めていたが、実施予定期間に県内でも新型コロナウイルス感染症が拡大したこと等により断念した。

新たに来年度のベトナムでの研修計画案を検討・作成、共通教育短期海外研修プログラムに応募し、実施が承認された。

鹿児島市国際交流財団とベトナム関連プログラムに関する情報交換を引き続き行い、県内での事前・事後学習の面で連携することを申し合わせた。

また、ベトナムでの実施が困難となった場合を想定し、県内での代替研修案やオンライン等を活用した代替プログラムの検討をした。

令和４年度
総合教育機構構成員一覧

令和4年度　総合教育機構構成員一覧

令和４年９月１日現在

所　属　等	職名	氏　　名	
機構長	教育担当理事	武隈　　晃	
副機構長	共通教育センター長	大前　慶和	
副機構長	学生部長	山口　大地	
◆高等教育研究開発センター			
センター長	准教授	伊藤　奈賀子	
高等教育部門			
部門長	准教授	伊藤　奈賀子	【再掲】
専任教員	准教授	出口　英樹	
専任教員	講師	中里　陽子	
専任教員	助教	森　　裕生	
生涯学習部門			
部門長	教授（兼）	寺岡　行雄	
兼務教員	准教授（兼）	小栗　有子	
兼務教員	准教授（兼）	酒井　佑輔	
◆共通教育センター			
センター長	教授	大前　慶和	【再掲】
副センター長	准教授	冨山　清升	
副センター長	准教授	原　　隆幸	
副センター長	准教授	藤田　志歩	
初年次教育・教養教育部門			
部門長	准教授	渡邊　　弘	
副部門長	准教授	塗木　淳夫	
専任教員	教授	大前　慶和	【再掲】
専任教員	教授	岩船　昌起	
専任教員	准教授	大野　克彦	
専任教員	准教授	渡邊　　弘	【再掲】
専任教員	准教授	藤田　志歩	【再掲】
専任教員	准教授	塗木　淳夫	【再掲】
専任教員	准教授	伊藤　昌和	
専任教員	准教授	今井　　裕	

令和4年度　総合教育機構構成員一覧

令和４年９月１日現在

所　属　等	職名	氏　　名	
専任教員	准教授	井村　隆介	
専任教員	准教授	冨山　清升	【再掲】
専任教員	准教授	中筋　健吉	
専任教員	准教授	坂井　美日	
専任教員	准教授	川端　訓代	
専任教員	助教	河邊　弘太郎	
専任教員	助教	大野　裕史	
専任教員	助教	的場　千佳世	
体育・健康教育部門			
部門長	准教授	福満　博隆	
副部門長	准教授	石走　知子	
専任教員	准教授	福満　博隆	【再掲】
専任教員	准教授	石走　知子	【再掲】
外国語教育部門			
部門長	准教授	原　　隆幸	【再掲】
副部門長	准教授	ブレイジア アン エリザベス	
副部門長	講師	寺西　光輝	
専任教員	教授	髙橋　玄一郎	
専任教員	教授	金岡　正夫	
専任教員	准教授	ブレイジア アン エリザベス	【再掲】
専任教員	准教授	原　　隆幸	【再掲】
専任教員	准教授	村山　陽平	
専任教員	准教授	モニカ ハムチュック	
専任教員	講師	藏本　真衣	
専任教員	講師	ニコライ ギュレメトヴ	
専任教員	講師	内尾　ホープ	
専任教員	助教	日髙　佑郁	
専任教員	准教授	鄭　　芝淑	
専任教員	講師	寺西　光輝	【再掲】

令和4年度　総合教育機構構成員一覧

令和４年９月１日現在

所　属　等	職名	氏　　名	
◆キャリア形成支援センター			
センター長	教授（兼）	枚田　邦宏	
専任教員	准教授	藤村　一郎	
専任教員	助教	渡邊　和明	
特任教員	特任助教	淺田　隼平	
◆アドミッションセンター			
センター長	教授（兼）	太田　一郎	
兼務教員	准教授	川端　訓代	【再掲】
専任教員	准教授	小林　元気	
◆グローバルセンター			
センター長	教授（兼）	尾崎　孝宏	
副センター長	教授	和田　礼子	
キャンパスグローバル化部門			
部門長	教授	中谷　純江	
専任教員	教授	中谷　純江	【再掲】
特任教員	特任講師	難波　美芸	
学生海外派遣部門			
部門長	教授	畝田谷　桂子	
専任教員	教授	畝田谷　桂子	【再掲】
特任教員	特任准教授	森田　豊子	
外国人留学生部門			
部門長	教授	和田　礼子	【再掲】
専任教員	教授	和田　礼子	【再掲】
専任教員	講師	市島　佑起子	
世界展開力事業担当			
専任教員	教授	中谷　純江	【再掲】
特任教員	特任助教	ラファエル マルモレホ	

令和4年度　総合教育機構構成員一覧

令和４年10月１日現在

所　属　等	職名	氏　　名	
◆稲盛アカデミー			
アカデミー長	教育担当理事 (兼)	武隈 晃	【再掲】
人間教育部門			
部門長	准教授	吉田　健一	
専任教員	准教授	吉田　健一	【再掲】
経営教育部門			
部門長	講師	劉　美玲	
専任教員	講師	劉　美玲	【再掲】
地域・国際連携部門			
部門長／ベトナム事務所長(兼)	教授（兼）	山口　明伸	
合　計		56名	

注）（兼）は他学系等からの兼務教員を示す。

鹿児島大学総合教育機構

KAGOSHIMA UNIVERSITY